

奥州市議会全員協議会

日時：令和8年1月16日（金）

： ～

場所：奥州市役所7階 委員会室

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 説明事項

- ① （仮称）奥州西学校給食センター新築工事の工期延長と今後の対応について
- ② 旧伊手小学校の無償貸付けについて
- ③ 指定管理者候補者について
- ④ 令和8年度奥州市一般会計当初予算案について
- ⑤ 新市建設計画の変更について
- ⑥ 次期奥州市過疎地域持続的発展計画の策定について
- ⑦ 北股辺地総合整備計画の変更について
- ⑧ 乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）の本格実施について

4 そ の 他

5 閉 会

(仮称) 奥州西学校給食センター新築工事の工期延長と今後の対応について

市議会全員協議会説明資料 令和8年1月16日 教育委員会事務局教育総務課

現在、建設を進めている(仮称)奥州西学校給食センターについて、建築工事における施工不良の影響により工期延長が確定したことから、2月議会で繰越手続きをし、変更契約を締結することについて報告します。

1 施工不良及び是正工事の内容

(1) 施工不良の内容

- ① 発生時期 令和7年6月上旬
- ② 内 容 基礎を施工後に、鉄骨柱の『柱脚のアンカーボルト』の位置ずれが判明。(芯ずれ 43箇所/69箇所)
- ③ 発覚状況 施工者が鉄骨を立てる際、柱の通り芯を墨出ししたところ、規定以上に芯ずれしていることが判明。
- ④ 発生原因 柱脚基礎の専門業者がアンカーボルトの位置調整を誤ったことやコンクリートの流し込み時に押圧されて正規位置からずれた可能性もある。また、施工管理体制の不徹底も原因の一つとして挙げられる。

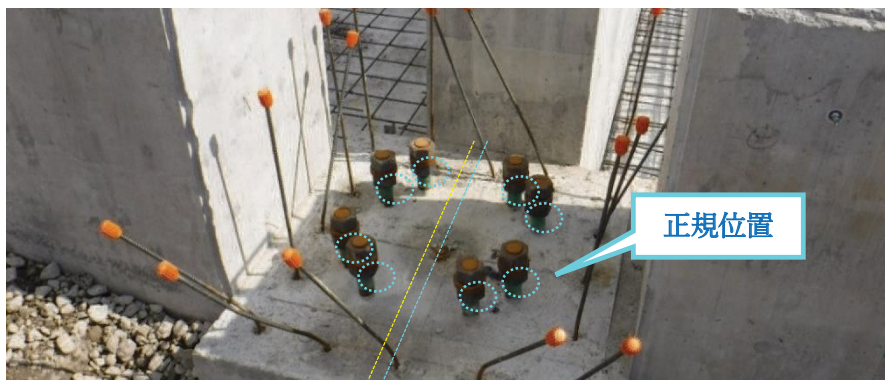
(2) 是正工事の内容と実施期間

- ① 柱脚のアンカーボルト周辺のコンクリートを機械で撤去し、正確な位置に修正。
- ② 撤去した範囲にコンクリートを再打設。
- ③ コンクリートの強度を確認後、鉄骨柱を建て込み。
- ④ 実施期間は、令和7年6月18日から8月12日の約2か月間
- ⑤ 市の初期対応として施工業者への厳重注意及び早期の是正指示、工事監理業者への管理強化を指示。

2 工期延長の経緯

- ① 当初の工事物件引渡し 令和8年3月11日
- ② 是正工事完了(8月12日)後、施工業者及び工事監理業者と連携し、遅れを取り戻すべく最大限の努力をもって対応してきました。(可能な範囲での土日・祝日の作業実施、作業員の増員等)
- ③ しかしながら、関係者協議の中で工事進捗を精査した結果、是正工事による遅延を当初工期内で取り戻すことは極めて困難という判断に至りました。
- ④ 変更後の工事物件引渡し日 令和8年4月30日

6月上旬	建築工事において、鉄骨柱の基礎となるアンカーボルトの位置ずれ(施工不良)が発覚。
6月18日～8月12日	是正工事を実施(コンクリートの撤去・再打設等)。これにより、実質約2ヶ月の遅れが発生。
8月～12月	遅れを挽回すべく、施工業者と連携し、土日・祝日を含めた工程調整や人員増強など、工期短縮に最大限の努力を継続。
12月下旬	進捗状況を最終的に確認した結果、是正工事による遅れを完全に吸収することは困難であり、工期延長が不可避であると最終判断。



3 今後の対応（変更契約及び財源確保策）

(1) 変更契約について

2月定例会で繰越明許費の議決後、工期延長の変更契約を締結します。（対象工種：建築・電気・機械・外構）

(2) 財源（国の交付金）について

年度内に工事完了できない場合、国の学校施設環境改善交付金（R7内定額：2億1,455万円）が不交付になる可能性もあるため、対応について県教育委員会を通じて国と協議しています。（当該交付金が国の令和6年度予算からの繰越事業であることから、制度上「再繰越」は認められていないため。）

(3) 財源確保のための対応策

① 交付金の部分完了の手続きを進めます。

※部分完了とは、年度内の工事完了部分が交付金の交付目的を満たす状態になっているか否かで交付の可否を判断するもので、交付対象と認められた場合は、交付金は全額交付されます。現在、手直し工事や各種検査等を除く新築工事部分の完成をもって部分完了と認められるよう協議中です。なお、事故繰越の可否についても並行して確認中です。

※事故繰越とは、災害その他避けがたい事故により年度内に事業が完了せず、支出できなかった予算を翌年度に繰越しできる制度です。

② 有利な起債へ振り替えます。

※交付金が不交付と判断された場合には、その分の財源として合併特例債を充当します。

〔全体スケジュール〕

工程	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9
新築工事									
手直し工事、各種検査及び完了検査									
建物引き渡し									
備品搬入（厨房機器）									
外構工事									
外構工事（その2）※未契約									
供用開始									
準備期間（職員研修、試運転等）									
給食停止期間（①か②のいずれか）									

4 工期延長後の供用開始までのスケジュール

(1) 供用開始までのプロセス

2月～3月：厨房機器搬入・据付

4月中：竣工検査、消防検査など各種法定検査

4月末：物件引渡し（令和8年4月30日）

5月～8月下旬：職員研修 調理設備試運転
調理・洗浄・配送トレーニング
衛生管理体制最終確認

(2) 給食提供開始：令和8年2学期

令和8年5月からの供用開始（引渡し後の準備期間含む）であれば、夏休み期間中を含めた最終準備期間を確保できるため、**令和8年2学期からの給食提供が可能です。**

	当初計画	変更後計画	備考
建物引渡し	令和8年3月11日	令和8年4月30日	約1.5ヶ月の遅れ
準備期間	約5ヶ月 (4～8月下旬)	約4ヶ月 (5月～8月下旬)	期間は短縮されるが、必要な作業は実施可能
主な準備作業	・調理員等職員研修 ・試運転、衛生管理体制構築	左記作業を効率的に実施	給食提供開始への準備を進める等
給食提供開始	R8年2学期	R8年2学期 (維持)	給食提供開始時期への影響は回避

5 参考（契約状況）

工種等	受注者	契約額	工期 (変更見込)
建築工事	板谷建設(株)・丸谷興務店(株)・(株)北條工務店 特定市営建設工事共同企業体	1,177,473,000円	R6.9.27～R8.3.11 (R8.4.15)
電気設備工事	(株)電友社・岩手信号防災(株)・(有)エンドー電設 特定市営建設工事共同企業体	463,100,000円	R6.9.6～R8.3.11 (R8.4.15)
機械設備工事	(株)ワールド設備機器・(株)双葉設備アンドサービス 特定市営建設工事共同企業体	731,500,000円	R6.12.17～R8.3.11 (R8.4.15)
太陽光発電設備工事	(株)電友社・岩手信号防災(株)・(有)エンドー電設 特定市営建設工事共同企業体	38,500,000円	R7.6.5～R8.3.31
厨房設備	日本調理機株式会社 東北支店 盛岡営業所	275,000,000円	納入期限R8.3.31
外構工事	工藤建設株式会社	143,770,000円	R7.9.11～R8.3.31 (R8.4.30)
監理業務	AIS・千田設計共同体	20,350,000円	R6.10.10～R8.3.31 (R8.5.31)
計		2,849,693,000円	

旧伊手小学校の無償貸付けについて

令和8年1月16日 全員協議会資料 協働まちづくり部地域づくり推進課

1 趣旨

人口減少等により様々なサービスの確保が困難になり、その影響で、更に人口減少（流出）が加速する「条件不利地域」において、地域コミュニティの維持は喫緊の課題です。

現在、市では、特色ある地域づくりや自治組織運営、地域課題解決のために交付金等で地域を支援していますが、現状維持がやっとの状態です。

地域の生活機能の維持には、一定の人口規模が必要ですが、そのためには、交流人口や関係人口も含めた地域内の経済圏の維持・確保や「外貨」を稼ぐ仕組みが必要です。

今般、伊手地区において、「持続的な地域づくりと地域内の共通利益を図る」ために、法人を立ち上げ、自分たちの地域を自らの手で、自分事として「経営」していく動きが生まれたことから、市としても、事業立ち上げから一定期間、伴走支援しようとするものです。

2 法人化された地域運営組織（一社）いであい

設立目的：地域が将来にわたり持続化していくために、

- ・ひと・くらし・なりわいづくり
 - ・農地利用や景観保持（耕作放棄地等対応）等
- これらの目的達成のため、収益事業等を行う

法人の性格：一般社団法人（非営利型）

→ 事業受託等における信用性向上、会費による資金調達が可能
実施する具体の事業（一例）

- ・鳥獣被害対策（放置農作物の採取、けもの大学）
- ・耕作放棄地対策（ピーカンナッツ栽培、みのり大学）
- ・人材育成（創業支援、就農者確保）
- ・生活支援（買い物・通院支援）

旧伊手小でR8.4月から開始

- ・**宿泊事業**（おてつたび、農業関係視察受入）
- ・**加工場運営**（つけもの、水煮、ジャム等の製造支援）
- ・**地域の困りごと支援**（オンライン学習、商品開発支援）
- ・イベント実施（サマーキャンプ、商店街活用イベント）

3 伴走支援としての無償貸付（付議事件）

令和8年第1回市議会定例会に、付議事件として、財産の無償貸付けに係る議案を提出予定です。

【無償貸付けの考え方】

- ・公平性について（収益性と地域団体との関係）
収益事業を行う以上は原則、有償
公益団体の減免割合は1/2（地域団体は10/10）

⇕

原資（資本）がないと事業ができない
地域団体は無償なのに、法人化すると有償？



地域課題を自分事として解決するマインドを醸成・横展開

⇒「**儲け**」が出るまでの一定期間（5年程度）、**無償貸付**

※今回は、経営計画のある3年間。その後見直し。

- ・その後の貸付料は、不動産鑑定をもって設定
- ・地域団体に準じた減免措置も検討

また、その他の伴走支援として、地域おこし協力隊配置（選考中）や観光面での支援を行う他、令和8年度中に、創業支援補助（光熱水費分の補助を含む）の予算案を提出予定です。

なお、第1回定例会では、「地区センター条例の一部改正」、施設移転に係る、指定管理料の「債務負担行為の変更」、「地区センター看板移設費（補正予算）」を提出します。

4 今後の基準作りについて

- ・法人への対応と公平性の関係
- ・地域活性化と収益性（取り壊し費用の確保等）のバランス
- ・貸付に係る透明性の確保とスピード感のバランス

等を検討してまいります。

令和8年1月16日 全員協議会説明資料 財務部財産運用課

1 対象施設

令和8年4月1日から指定管理者制度による施設の管理運営を行う公の施設

2 協定2施設（うち非公募1協定1施設、公募1協定1施設）

2 選定経過

指定管理者選定委員会（委員6名）による指定管理者候補者選定審査を令和7年12月17日（水）に開催した。

【審査方法】

- ① 公募施設は、応募者から提出された提案書及びプレゼンテーションに基づき採点を行い、委員の合議のうえ候補者を選定した。
- ② 非公募施設は、応募者から提出された提案書に基づく審査により候補者を適格であると判断し選定した。

3 選定基準

奥州市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例（平成18年奥州市条例第91号）第4条に規定する選定基準に照らし審査した。

- ① 施設の設置目的に合致した管理運営が行われること。
- ② 住民の平等な利用が確保されること。
- ③ 施設の効用が最大限に発揮されること。
- ④ 住民サービスの向上が図られること。
- ⑤ 施設管理経費の縮減が図られること。
- ⑥ 事業計画書に基づき、継続して適正に管理することができる人的能力及び物的能力を有すること。
- ⑦ 個人情報適正に管理されること。

4 選定結果

別紙「指定管理者候補者選定状況一覧表」のとおり

5 今後のスケジュール

今後の基本的なスケジュールは次のとおり

- ① 市議会2月定例会に指定管理者の指定議案及び指定管理料に係る補正予算案（債務負担行為）、令和8年度当初予算案を付議
- ② 議案議決後、各指定管理者と令和8年度以降の指定期間に係る基本協定を締結
- ③ 基本協定締結後、各指定管理者と令和8年度に係る年度協定を令和8年4月1日までに締結
- ④ 令和8年4月1日より指定を受けた指定管理者による施設管理運営業務を開始

協定	施設	公の施設の名称	所在地	新規 継続	指定期間	公募・非公募 (応募数)	応募団体名	選定委員会 審査結果	指定管理料 ※期間総額(千円)	担当課
1	1	奥州宇宙遊学館	水沢	継続	R8. 4. 1～R13. 3. 31 (5 年)	非公募	奥州市水沢太日通り三丁目 6 番 8 号 特定非営利法人 イーハトーブ宇宙実践センター	適格	145, 010	協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課
2	2	奥州湖交流館	胆沢	新規	R8. 4. 1～R11. 3. 31 (3 年)	公募 (2 者)	奥州市水沢中町23番地89 GLOCAL PARTNERS 株式会社	選定 (524. 2点/6人)	63, 469	商工観光部 アクティビティ推進室
							奥州市水沢日高西 7 番地 水沢スポーツクラブ株式会社	次点		

令和 8 年 1 月 16 日
全 員 協 議 会 資 料
財 務 部 財 産 運 用 課

指定管理者候補者について

指定管理施設管理運営計画書

施設担当課	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課	記入者職氏名	課長補佐 柴田 長志	提出日	令和8年1月5日
-------	-------------------	--------	------------	-----	----------

施設名称	奥州宇宙遊学館	施設所在地	水沢
指定期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年間）	公募・非公募の別	非公募
施設設置目的	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台より譲渡を受けた国立天文台水沢VLBI観測所旧本館（以下「旧緯度観測所本館」）及び旧緯度観測所本館に関する資料等を市民に公開し、もって生涯学習、市民活動及び市民交流の推進を図ることを目的としている。	新規・継続の別	継続
		指定管理料の有無	有
		指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
施設概要	木造2階建 シアター室、セミナー室、展示室、コミュニケーションスペース、管理室・情報スペース		
非公募理由及び指名理由	指定管理者候補者を非公募とした理由	下記の指定管理候補者を指名した理由	
	施設の設置目的を効率的に達成するためには、施設の性格、機能等を考慮し、国立天文台水沢VLBI観測所（以下「天文台」という。）と連携を取りながら施設の特性を効果的に活用した事業展開をすることが必要であり、そのような事業を展開できるのは、施設にかかわる分野の事業に対して専門的なノウハウを有している特定の団体に限られるため。	指定管理候補者である特定非営利活動法人イーハトーブ宇宙実践センターは、天文学・科学技術等の分野における人材育成のための基礎的学習活動に寄与することを目的に平成18年4月に設立されている。当該施設において平成20年4月からの指定管理期間は、天文台との連携の下で宇宙科学分野の事業を多種多様に実施し、学習機会の充実が図られている。	

1 指定管理候補者の概要

団体の概要	団体名	特定非営利活動法人イーハトーブ宇宙実践センター	団体の主な活動内容
	所在地	奥州市水沢太日通り三丁目6番8号	
	代表者名	理事長 花田 英夫	

2 管理運営に係る基本方針

現状に対する考え、管理運営に係る基本方針	施設規模は、展示場所或いは来館者の学習スペース等に制限があるが、国立天文台のVERA観測装置・木村記念館・眼視天頂儀室等が見学できる範囲内にあるなど、学習の場及び観光の場としての環境は整っていると考えている。申請団体は、天体観測や科学歴史等の学習をなるべく自分たちの出来る範囲内で力を注ぎ、国立天文台水沢の助言も頂きながら活動を進めていき、管理運営は業務仕様書の各項目を遵守し、法人定款の目的を实践し、生涯学習、市民活動及び市民交流の推進を図ることを基本方針とする。
----------------------	---

3 施設利用の平等性、施設の効用を最大限に発揮するための取組

市民の平等な利用と透明性確保に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平等な利用ができるよう心掛け、展示等に不明な点があった場合にも丁寧な返事を返すようにしている。足の不自由な人の見学及び学習等にはエレベーターを利用してもらい、車イスでの利用も全く問題ない。 ・平等利用のモニタリングの為、適時アンケートによる調査を行う。 ・ホームページでイベントの案内・天文科学等に関するトピックス、この地における緯度観測所の歴史などを発信。ほか毎週スタッフが市内のFMラジオに出演し、イベントの案内や旬の話題等を発信。イベント等は、適時地域の新聞及び市の広報等に掲載依頼し取り上げてもらう。
施設の効用を最大限に発揮するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・展示物が分かり易いか、その時代にふさわしい物か、来館者が望むものであるか、等を十分に検討していく。展示品も時期を考慮して新しい物と入れ替える。 ・上記の取組を実施するに当たっては、スタッフとNP0法人のメンバーを合わせた日常的な学習を行うことが必要であり、より一層のコミュニケーションを図る。また、地域のニーズにも耳を傾ける。 ・サービス維持のために、必要に応じてアンケート調査を行う。

4 施設の管理体制

職員体制	職名	氏名	担当業務の内容	勤務日、勤務時間	資格
	館長	花田 英夫	運営責任者、宇宙・理科学の普及活動	週5日30時間程度	防火管理者（甲種）
	副館長	佐藤 一品	事業企画、館長補佐	随意（週1日程度）	
	スーパーバイザー	大江 昌嗣	展示品の企画・開発・政策、職場内部研修指導	随意（週1日程度）	
	事務局長	齋藤 一	施設管理・運営・経理の総括、展示品の企画・開発・製作等	週5日40時間程度	
職員の人材育成に対する考え方及び方法	運営スタッフ	松坂 幸江 他	施設管理・運営・経理事務、事業企画・運営等	週4～5日	学芸員、星空案内人 他
	企画展開催に併せた部内教育、全国科学館連携協議会研修会等への参加や、国立天文台や関連機関の研究者・専門家等を迎えての講演会等への参加聴講。その他職場内研修として、天体観測に関わる星空開設と望遠鏡作動研修、及び、天文・宇宙科学等の教養学習や、宮沢賢治や奥州、東北の天文学の歴史なども学ぶ。校外学習にも対応するよう教科書に即したプログラム開発とその対応育成、ホテル勤務経験者・ビジネススクール講師等の経験者を講師とした研修も行う。				

5 危機管理対策

非常時・緊急時の対応	非常時の連絡系統	災害時等訓練計画
	火災、事件、事故が発生した場合、施設管理者及び警察、消防等へ通報する	年2回の防災訓練（総合訓練：消火、通報、誘導、避難等）を実施

6 施設の管理運営

施設の保守管理	国の登録有形文化財でもあり、保守管理を安定的に継続させるため、専門知識を必要とする部分は、専門業者へ委託する。積雪時は、開館時間前及び必要に応じて職員（スタッフ）が玄関や駐車場等の除雪を行う。積雪量によっては、安全の確保を図りながらアルバイトを頼む。構内の通路は、国立天文台が業者に除雪を依頼している。		
業務の第三者への委託	業務名	業務内容	委託業者名
	自動ドア保守管理業務	自動ドアの保守管理	日本自動ドア（株）
	エレベータ保守管理業務	エレベータの保守管理	三菱電機ビルテクノサービス（株）
	空調機器保守点検業務	冷暖房設備の保守点検	（有）酒井電気
	消防用設備保守点検業務	消防用設備の保守点検	（株）オイラー
	機械警備業務	夜間・休館日の機械警備	ALSOK岩手（株）
	施設清掃業務	一般清掃・特別清掃	（株）オイラー

7 経費節減、効率的な管理運営

経費の節減及び効率的な管理運営の施策	<p>・クールビス、ウォームビスに積極的に取り組み、省エネに努める。以下を基本とするが、気象状況に応じて来館者・従業員の健康管理を図る。</p> <p>冷暖房運転計画</p> <p>冷房運転予定 7月1日～8月31日 28℃以上、湿度70%以上の場合</p> <p>暖房運転予定 11月1日～3月31日 22℃以下の場合</p>
--------------------	--

8 事業の実施

区分	実施時期	事業内容	使用する施設
市指定事業	月1回	星空観望会	セミナー室、館外
	随時	企画展示、講演会、サイエンスカフェ、各種ワークショップ等	セミナー室、廊下等
自主事業	年数回	各種イベント（いわて銀河フェスタ、雪のふしぎに出会える2週間）など	館内外、国立天文台構内
	月1回	サンデースクール	館内外
	随時	物販	館内

9 収支計画

収支計画 (単位：円)	指定管理者収支計画								参 考
	項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計		R6収支実績
	収入								
収支計画 (単位：円)	指定管理料	25,723,000	27,334,000	28,801,000	30,806,000	32,346,000	145,010,000		19,592,274
	利用料金	2,720,000	2,720,000	2,720,000	2,720,000	2,720,000	13,600,000		2,398,255
	自主事業収入	2,404,000	2,404,000	2,404,000	2,404,000	2,404,000	12,020,000		2,566,308
	雑収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		134,850
	(計)	30,867,000	32,478,000	33,945,000	35,950,000	37,490,000	170,730,000		24,691,687
	支出	人件費	21,947,000	23,558,000	25,025,000	27,030,000	28,570,000	126,130,000	16,750,962
		旅費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000	119,695
		需用費	2,436,000	2,436,000	2,436,000	2,436,000	2,436,000	12,180,000	2,669,588
		役務費	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	1,610,000	345,819
		委託料	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	8,480,000	1,645,160
		使用料・賃借料	413,000	413,000	413,000	413,000	413,000	2,065,000	334,128
		租税公課	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	5,400,000	1,078,200
		その他	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	775,000	797,731
		自主事業	2,118,000	2,118,000	2,118,000	2,118,000	2,118,000	10,590,000	1,592,649
		その他支出	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	3,300,000	197,065
		(計)	30,867,000	32,478,000	33,945,000	35,950,000	37,490,000	170,730,000	25,530,997
	損益								△ 839,310
主な増減の理由 (R6収支実績比較)	人件費については、最低賃金の上昇が大きく、人材確保が困難になっていたことを考慮して大幅に見直した。また光熱水費も近年の上昇状況を踏まえて見直した。そのほかは近年実績に基づく堅調な計画としている。利用料金収入も同様に堅調な見積りとしている。								

〔備考〕

施設所管課意見記入欄
平成20年4月に開館した当施設は、指定管理者の有している専門的知識やネットワーク（国立天文台、JAXA）により、天文学に関する事業を多種多様に展開することができている。特に、国立天文台OB職員がスタッフであることから、日本の最先端の宇宙科学技術に関する学習の機会を市民に提供できている。よって、当該施設を設置目的になかった形で最も効果的に運営できる団体が「イーハトーブ宇宙実践センター」であると考えている。

奥州宇宙遊学館の指定管理に係る収支計画書

単位：円

				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
収入	指定管理料			25,723,000	27,334,000	28,801,000	30,806,000	32,346,000	145,010,000
	利用料金			2,720,000	2,720,000	2,720,000	2,720,000	2,720,000	13,600,000
	自主事業収入			2,404,000	2,404,000	2,404,000	2,404,000	2,404,000	12,020,000
	雑収入			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
									0
計				30,867,000	32,478,000	33,945,000	35,950,000	37,490,000	170,730,000
支出	大項目	中項目	小項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
	人件費			21,947,000	23,558,000	25,025,000	27,030,000	28,570,000	126,130,000
	給与			21,947,000	23,558,000	25,025,000	27,030,000	28,570,000	126,130,000
		給料		16,865,000	17,994,000	19,101,000	20,805,000	21,944,000	96,709,000
		手当		3,159,000	3,484,000	3,688,000	3,931,000	4,155,000	18,417,000
		社会保険料		1,923,000	2,080,000	2,236,000	2,294,000	2,471,000	11,004,000
									0
	一般管理費			6,142,000	6,142,000	6,142,000	6,142,000	6,142,000	30,710,000
	旅費			40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
		普通旅費		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
									0
	需用費			2,436,000	2,436,000	2,436,000	2,436,000	2,436,000	12,180,000
		消耗品費		470,000	470,000	470,000	470,000	470,000	2,350,000
		燃料費		0	0	0	0	0	0
		印刷製本費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000
		光熱水費		1,666,000	1,666,000	1,666,000	1,666,000	1,666,000	8,330,000
		修繕費		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
									0
									0
	役務費			322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	1,610,000
		通信運搬費		262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	1,310,000
		手数料		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
		保険料		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
									0
									0
	委託料			1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	8,480,000
		施設管理		1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,000	8,480,000
									0
									0
									0
	使用料及び賃借料			413,000	413,000	413,000	413,000	413,000	2,065,000
		使用料及び賃借料		233,000	233,000	233,000	233,000	233,000	1,165,000
		事務用品費		180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	900,000
									0
	租税公課			1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	5,400,000
		租税公課		1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	5,400,000
									0
	その他諸費用			155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	775,000
		事業謝金		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
		指定事業費		55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	275,000
									0
									0
	自主事業			2,118,000	2,118,000	2,118,000	2,118,000	2,118,000	10,590,000
	物販仕入費		1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	8,040,000	
	イベント運営費		510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	2,550,000	
その他支出			660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	3,300,000	
	諸謝金		528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	2,640,000	
	雑費		132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	660,000	
								0	
計				30,867,000	32,478,000	33,945,000	35,950,000	37,490,000	170,730,000
損益				0	0	0	0	0	0

指定管理施設管理運営計画書

施設担当課	商工観光部アクティビティ推進室	記入者職氏名	菅原 淳	提出日	令和7年12月26日
施設名称	奥州湖交流館			施設所在地	胆沢
指定期間	令和8年4月1日～令和11年3月31日（3年間）			公募・非公募の別	公募
施設設置目的	奥州湖周辺エリアの観光及びスポーツの振興を図るとともに、市民等の体験活動、交流及び健康増進の場を提供し、もって地域の活性化を図る。			新規・継続の別	新規
				指定管理料の有無	有
施設概要	敷地面積：9497.87㎡ ①管理棟：事務室、会議室、トレーニングルーム、更衣室、シャワー室等、②倉庫：旧水質検査室、③艇庫：事務室、車庫			指定管理料の区分	指定管理料＋利用料金
非公募理由及び指名理由	指定管理者候補者を非公募とした理由			下記の指定管理候補者を指名した理由	

1 指定管理候補者の概要

団体の概要	団体名	GLOCAL PARTNERS株式会社	団体の主な活動内容
	所在地	奥州市水沢中町23番地89	
	代表者名	代表取締役 澁谷 貴大	

2 管理運営に係る基本方針

現状に対する考え、管理運営に係る基本方針	奥州湖交流館は、胆沢ダムと奥州湖の雄大な自然環境を活かした観光・交流拠点であり、地域資源の発信と地域経済の活性化に寄与するポテンシャルを有しています。今後は、地元に根ざした施設として、自然・文化・スポーツの魅力を融合し、地域資源の価値を高める持続可能な運営を目指します。特に、カヌーの拠点としての機能強化、体験プログラムやスポーツ交流を通じた観光とスポーツが一体となった地域づくりを推進します。また、アウトドア活動との連携を図り、自然体験・教育・健康増進など多様なニーズに対応できる複合的な施設として再構築することを基本方針とします。
----------------------	---

3 施設利用の平等性、施設の効用を最大限に発揮するための取組

市民の平等な利用と透明性確保に係る取組	1. 全ての市民が等しく利用できる公共施設としての使命を果たすため、以下の取り組みを実施します。 ①利用機会の公平性の確保：条例に基づく受け付け、②多様な利用者への配慮：誰もが快適に利用できる整備運営、③利用情報の周知：公式ホームページ、SNS等による利用方法等の公開 2. 市民の信頼に基づく施設運営を行うため、情報公開と説明責任を徹底します。 ①運営情報の公開、②外部との連携・意見交換、③苦情・要望への対応
施設の効用を最大限に発揮するための取組	地域住民・観光客・教育機関との共創、SDGsやエコソートリズム視点も踏まえた運営を行います。 ・四季を通じた年間アクティビティイベント等の実施 ・学校・企業・団体向け自然教室や研修の受け入れ ・地域交流イベントの実施：マルシェ・クラフト体験、地域住民と観光客の交流拠点 ・カヌー振興事業：初心者向け体験、上級者講習、技術指導など ・情報発信拠点としての活用

4 施設の管理体制

職 員 体 制	職 名	氏 名	担当業務の内容	勤務日、勤務時間	資 格
	館長	澁谷 貴大	運営全体の統括／行政連携	シフト制の週休2 日体制とする 8：30～17:15	普通救命講習、日スポ協カヌーコー チ、アシスタントコーチ、スキー連盟 スノーボードバッジ
	体験プログラム担当	藤野 浩太	カヌー・アクティビティ等の体験指導		
	総務係員	未定	来館者の受付・案内その他一般事務		
職員の人材育成 に対する考え方 及び方法	「地域に開かれた交流の場として、市民・来訪者に信頼される施設」を目指すため、職員一人ひとりが 地域理解・接遇力・安全管理能力を備えた人材となることを重視します。そのため、職員を単なる施設運 営の担い手としてではなく、地域の魅力を伝える人材・公共サービスの担い手として育成することを基本 方針とします。				

5 危機管理対策

非常時・緊急時の対応	非常時の連絡系統	災害時等訓練計画
	利用者及び職員の安全を最優先に、災害・事故・急病等の緊急事態に迅速かつ的確に対応できる体制を整備します。	館長を中心とした「緊急対応責任者」を定め、全職員に対して役割分担と行動手順を周知し、年1回以上の避難訓練を実施します。

6 施設の管理運営

施設の保守管理	施設設備を良好な状態で維持し、安全で快適に利用できる環境を提供するため、次の取り組みを行います。 1. 日常点検の実施、2. 定期点検・専門業者による保守、3. 環境に配慮した管理		
業務の第三者への委託	業務名	業務内容	委託業者名
	自動ドア保守点検業務	自動ドア保守	未定
	消防設備保守点検業務	法定点検	未定
	空調設備保守点検業務	空調設備の保守点検	未定
	電気設備保守点検業務	電気設備の保守点検	東北電気保安協会
	浄化槽維持管理業務	浄化槽保守点検	未定
	警備業務	機械警備	未定
	ごみ収集	ごみ収集	未定
	除雪	機械除雪	(株)ひめかゆ

7 経費節減、効率的な管理運営

経費の節減及び効率的な管理運営の施策	限られた予算の中で最大の効果を発揮するため、効率的な運営と経費削減に取り組みます。 1. 経費の見直し・適正化、2. デジタル化・省力化の推進、3. ボランティア・地域連携の活用 施設利用料を伴う貸館・イベント等の運営においては、公平性と透明性を確保し、適正な料金徴収・管理を行います。 1. 利用者台帳または予約管理システムによる一元管理、2. 現金・電子決済による当日の料金徴収
--------------------	--

8 事業の実施

区 分	実施時期	事業内容	使用する施設
市指定事業	4月1日～11月30日	水曜休館による管理	奥州湖交流館
	12月1日～3月31日	土曜、日曜、祝祭日開館（12/29～1/3を除く）	奥州湖交流館
自主事業	通年	物販（おうしゅうたろうを活用したグッズ販売）	奥州湖交流館
	年2回程度	マルシェ（地元農産物や地元作家の作品販売）	奥州湖交流館

9 収支計画

収 支 計 画 (単位：円)	指定管理者収支計画								参 考
	項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計	R6収支実績	
	収入	指定管理料	20,620,513	21,039,417	21,631,006			63,290,936	8,845,000
		利用料金	555,400	615,740	676,080			1,847,220	
		自主事業収入	700,000	840,000	972,000			2,512,000	
		雑収入							
		(計)	21,875,913	22,495,157	23,279,086			67,650,156	8,845,000
	支出	人件費	8,394,243	8,875,817	9,386,286			26,656,346	1,505,390
		報償費							55,330
		需用費	8,910,000	8,919,000	8,928,450			26,757,450	1,082,005
		役務費	348,770	282,100	348,770			979,640	101,725
		委託料	2,443,700	2,443,700	2,443,700			7,331,100	1,336,746
		使用料・賃借料	518,800	518,800	518,800			1,556,400	147,326
		租税公課	5,000		5,000			10,000	
		その他諸費用							8,080
		自主事業	510,000	612,000	706,800			1,828,800	2,256,710
		その他支出	720,000	720,000	720,000			2,160,000	
		(計)	21,850,513	22,371,417	23,057,806			67,279,736	6,493,312
	損益		25,400	123,740	221,280			370,420	2,351,688
主な増減の理由 (R5収支実績比較)		令和7年改修工事による利用施設の拡大及び令和8年度より通年開館となるため、維持管理経費の増加となる。 トレーニングルーム及びシャワー室の利用料設定により収入の増加が見込まれる。							

〔備考〕

施設所管課意見記入欄
・当該エリアでのコテージ運営をはじめ近隣宿泊施設の経営に参画しており、地元住民とも良好な関係が構築されているため、奥州湖周辺エリアプロジェクトが進める滞在型観光の中心施設としての運営ができるものと考えます。また、奥州湖周辺エリアプロジェクト推進組織設立準備会に設立当初から参画し積極的な発言をするなど、地域に根差した運営が期待される。

奥州湖交流館の指定管理に係る収支計画書

单位：円

				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
収入	指定管理料			20,620,513	21,039,417	21,631,006			63,290,936
	利用料金			555,400	615,740	676,080			1,847,220
	自主事業収入①			600,000	720,000	840,000			2,160,000
	自主事業収入②			100,000	120,000	132,000			352,000
									0
計				21,875,913	22,495,157	23,279,086	0	0	67,650,156
支出	大項目	中項目	小項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
	人件費			8,394,243	8,875,817	9,386,286	0	0	26,656,346
	給与			8,394,243	8,875,817	9,386,286	0	0	26,656,346
				6,775,488	7,182,017	7,612,938			21,570,443
				368,000	368,000	368,000			1,104,000
				1,250,755	1,325,800	1,405,348			3,981,903
									0
	一般管理費			12,226,270	12,163,600	12,244,720	0	0	36,634,590
	報償費			0	0	0	0	0	0
									0
									0
	需用費			8,910,000	8,919,000	8,928,450	0	0	26,757,450
				360,000	360,000	360,000			1,080,000
				180,000	189,000	198,450			567,450
				0	0	0			0
				8,170,000	8,170,000	8,170,000			24,510,000
				200,000	200,000	200,000			600,000
									0
									0
	役務費			348,770	282,100	348,770	0	0	979,640
				132,000	132,000	132,000			396,000
									0
				126,670	60,000	126,670			313,340
				90,100	90,100	90,100			270,300
									0
	委託料			2,443,700	2,443,700	2,443,700	0	0	7,331,100
				2,443,700	2,443,700	2,443,700			7,331,100
									0
									0
									0
									0
	使用料及び賃借料			518,800	518,800	518,800	0	0	1,556,400
				518,800	518,800	518,800			1,556,400
									0
									0
	租税公課			5,000	0	5,000	0	0	10,000
				5,000	0	5,000			10,000
									0
	その他諸費用			0	0	0	0	0	0
									0
									0
									0
									0
	自主事業			510,000	612,000	706,800	0	0	1,828,800
				420,000	504,000	588,000			1,512,000
				90,000	108,000	118,800			316,800
その他			720,000	720,000	720,000	0	0	2,160,000	
			720,000	720,000	720,000			2,160,000	
								0	
								0	
計				21,850,513	22,371,417	23,057,806	0	0	67,279,736
損益				25,400	123,740	221,280	0	0	370,420

令和8年度 奥州市一般会計当初予算案

「未来への希望」が持てる元気なまちづくりを目指して

『協働による「まちづくり」事業の推進』と『行政経営改革の着実な推進』を基本方針と定め、継続事業を中心に骨格予算として編成

- ▶総合計画に登載している事業について、「選択と集中」により優先度・緊急度の高い事業を確実に推進
- ▶継続性のある未来投資枠事業を中心に予算措置したほか、物価高騰へも配慮
- ▶DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により事務作業の省力化・効率化
- ▶環境に配慮したGX（グリーントランスフォーメーション）の取組を推進

1 予算規模

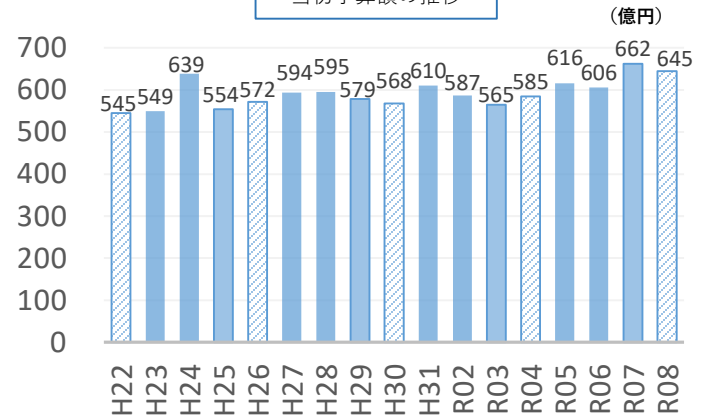
	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
予算総額	64,450,000	66,207,000	△1,757,000	△2.7
うち一般財源額	43,575,268	42,936,083	639,185	1.5

令和8年度予算総額は、前年度と比較して約17.6億円（2.7%）減の644.5億円となったものの、骨格予算としては大規模な予算となった。

主な増減要因は次のとおり。

- ・総務費で、奥州ふるさと応援寄附事業で約4億円減、旧伊手小学校複合施設整備事業の完了で約3.2億円減
- ・衛生費で、新医療センター建設関連事業費で約2.3億円増
- ・教育費で、教育用コンピュータ整備で約6.8億円増、（仮称）奥州西学校給食センター新築工事の完了で約32.6億円減
- ・給与改定や物価高騰への対応

当初予算額の推移

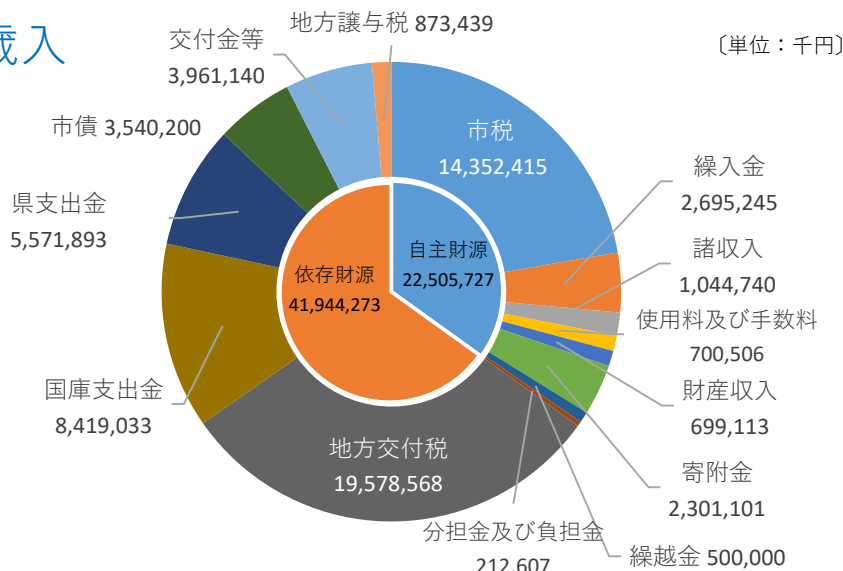


※H22・H26・H30・R04・R08は骨格予算

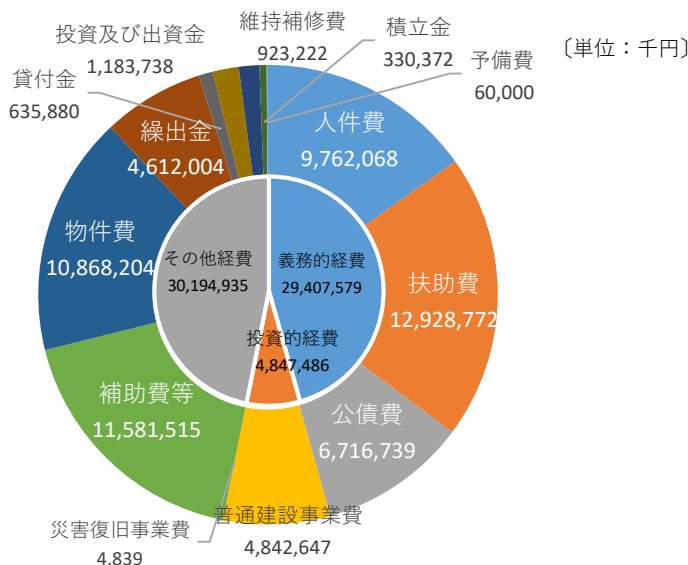
2 歳入及び歳出の概要

令和 8 年度当初予算総額 64,450,000千円

歳入



歳出



- ▶市税は、個人所得の増傾向を反映し個人市民税で3.6%増、新增築家屋の増などにより固定資産税で2.1%増となるなど、全体で2.8%の増。
- ▶繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより9.2%の減。
- ▶寄附金は、ふるさと応援寄附金の大幅減により25.8%の減。
- ▶負担金は、新医療センター建設に係る負担金の増などにより144.4%の増。
- ▶国庫支出金は、児童手当負担金及び公立学校施設整備費補助金の減などにより0.9%の微減。
- ▶市債は、（仮称）奥州西学校給食センター新築事業などの義務教育施設整備事業債の減などにより40.9%の減。

- ▶義務的経費は、給与改定に伴い人件費で1.0%、子ども・子育て支援給付費の増などにより扶助費で0.8%、借入利率の上昇による利子の増で公債費で1.3%と、いずれも増加し全体で1.0%の増。
- ▶投資的経費は、（仮称）奥州西学校給食センター関連工事の完了などで34.8%の減。
- ▶補助費等は、下水道事業会計負担金や奥州金ヶ崎行政事務組合負担金の増などにより2.7%の増。
- ▶維持補修費は、公共施設の長寿命化のための予防修繕費用に加え、急破修繕対応の予算を継続措置し9.6%の増。
- ▶積立金は、協働のまちづくり基金積立金や水源地域振興整備基金積立金の増などにより138%の増。

3 重点的に予算を配分した主な事業

◎ 未来投資枠事業

※金額右のNoはP.16～18の「未来投資枠事業」のNoと一致

※継続性に主眼を置きつつ、未来投資に資する事業を選定

	1,318,562 千円	
▶ 未来羅針盤プロジェクト事業	うち 633,927 千円	
・ 道路整備事業（江刺市街地エリアプロジェクト）	255,420 千円	14
・ 新医療センター整備事業（水沢市街地エリアプロジェクト）	229,202 千円	10・11
▶ D X 事業	うち 45,375 千円	
・ I C T 支援事業	23,100 千円	22
・ スマート農業機械等導入支援事業	10,000 千円	20
▶ 公共施設等適正管理推進事業債対象事業	うち 618,697 千円	
・ 文化会館管理運営事業（長寿命化事業）	540,012 千円	24
▶ G X 事業（脱炭素化推進事業債対象事業含む）	うち 20,563 千円	
・ 脱炭素化推進対策事業	8,799 千円	26

◎ 市政発展のための戦略プロジェクト（総合戦略事業）

※事業の概要はP.19～23の「総合戦略事業」一覧参照

▶ 「誇りと幸せを実感できるまちづくり」～人口プロジェクト～	1,372,399 千円	
・ 安定した雇用と新しい産業の創出	うち 567,361 千円	
（地域おこし協力隊運営事業、保育士・保育人材確保対策事業、新規就農者支援事業、道路整備事業（江刺工業団地）など）		
・ 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ	うち 500,657 千円	
（子ども医療費給付事業、産後ケア事業、医師養成奨学資金貸付事業、新医療センター整備事業など）		

3 重点的に予算を配分した主な事業

・体験を通じた新たな奥州ファンの開拓 (シティプロモーション推進事業、移住関連事業、いわて奥州きらめきマラソン事業、など)	うち	142,703 千円
・地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現 (地区内交通運行事業、公共交通DX推進事業、学力向上支援事業、ICT支援業務委託事業など)	うち	161,678 千円

※金額右のNOはP.5～16の主な事業のNOと一致

▶「世界へ発信するまちづくり」～ILCプロジェクト～ (ILC推進事業) 7,455 千円 12

◎総合計画・施策の大綱別事業

※金額右のNoはP.5～15の主な事業のNoと一致

▶みんなで創る生きがいあふれるまちづくり「政策企画・協働まちづくり分野」

・奥州ふるさと応援寄附事業	1,145,769 千円	7
・文化会館管理運営事業（長寿命化）	540,012 千円	197
・地区センター管理運営事業（地区センター指定管理料）	395,265 千円	22

▶未来を拓く人を育てる学びのまちづくり「教育行政分野」

・教育用コンピュータ管理事業（小・中学校）	675,952 千円	189・192
・水沢中学校校舎等改築事業（旧校舎解体）	189,076 千円	194
・特別支援教育事業（小・中学校）	165,011 千円	190・193

▶健康で安心して暮らせるまちづくり「福祉・医療・健康分野」

・予防接種事業	633,515 千円	96
・医療費給付事業（子ども、妊産婦、ひとり親）	617,306 千円	57～60
・重層的支援体制整備事業	229,149 千円	34・49～51

3 重点的に予算を配分した主な事業

▶ 豊かさと魅力あるまちづくり「農業・工業・商業振興分野」

・ 中山間地域等直接支払事業	989,683 千円	123
・ 多面的機能支払対策事業	922,700 千円	137
・ 企業誘致事業	432,649 千円	153

▶ 環境にやさしい安全・安心なまちづくり「市民環境・防災分野」

・ 常備消防事業（奥州金ケ崎行政事務組合負担金）	1,648,256 千円	179
・ ごみ及びし尿処理施設運営負担事業（奥州金ケ崎行政事務組合負担金）	1,304,810 千円	103

▶ 快適な暮らしを支えるまちづくり「都市整備・公共交通・デジタル戦略分野」

・ 社会資本整備総合交付金事業（道路改良工事、通学路改善など）	496,400 千円	166・167
・ 都市基盤長寿命化事業（橋りょう、公営住宅など）	388,320 千円	171・175・178
・ 交通運輸対策事業（総合戦略事業、地区内交通事業を含む）	151,159 千円	29～32

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の状況

予算上のプライマリーバランスは、起債残高の減少により元金償還額が減少していること、骨格予算であることなどにより28.3億円の黒字となった。

起債残高は、年度末比較で28.3億円の減となる見込み。

- ・ 地方債元金償還額63.7億円 － 地方債発行額35.4億円 ＝ 28.3億円
- ・ 令和7年度末・起債残高見込額 494.8億円 ⇒ 令和8年度末・起債残高見込額 466.5億円

令和8年度 奥州市予算(案)の概要

会 計 名			令和8年度	令和7年度	増減額 (A-B)	対前年度伸率
			予算額 (A)	予算額 (A)		
一 般 会 計			64,450,000	66,207,000	△ 1,757,000	△ 2.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	10,673,246	10,499,261	173,985	1.7
		直 診 勘 定	18,484	18,265	219	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療		1,950,428	1,696,534	253,894	15.0
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	13,502,680	13,150,062	352,618	2.7
		サ ー ビ ス 事 業 勘 定	32,502	31,745	757	2.4
	バ ス 事 業		99,798	96,921	2,877	3.0
	米 里 財 産 区		6,838	5,967	871	14.6
	工 業 団 地 整 備 事 業		294,799	864,016	△ 569,217	△ 65.9
	小 計		26,578,775	26,362,771	216,004	0.8
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	5,277,261	5,002,044	275,217	5.5
		資 本 的 支 出	420,373	428,153	△ 7,780	△ 1.8
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	3,387,171	3,318,588	68,583	2.1
		資 本 的 支 出	2,496,213	2,513,980	△ 17,767	△ 0.7
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	4,157,611	3,973,327	184,284	4.6
		資 本 的 支 出	4,494,011	5,033,348	△ 539,337	△ 10.7
	小 計		20,232,640	20,269,440	△ 36,800	△ 0.2
総 計			111,261,415	112,839,211	△ 1,577,796	△ 1.4

令和8年度 一般会計予算(案)

歳入

(単位:千円、%)

名 称	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	対前年度 伸率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市税	14,352,415	22.3	13,962,321	21.1	390,094	2.8
2 地方譲与税	873,439	1.3	833,638	1.3	39,801	4.8
3 利子割交付金	16,292	0.0	4,729	0.0	11,563	244.5
4 配当割交付金	39,424	0.1	43,932	0.1	△ 4,508	△ 10.3
5 株式等譲渡所得割交付金	39,602	0.1	42,559	0.1	△ 2,957	△ 6.9
6 法人事業税交付金	209,321	0.3	209,321	0.3	0	0.0
7 地方消費税交付金	3,400,158	5.3	2,982,339	4.5	417,819	14.0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,034	0.0	24,579	0.0	△ 545	△ 2.2
9 環境性能割交付金	1	0.0	54,389	0.1	△ 54,388	△ 100.0
10 地方特例交付金	217,592	0.3	91,334	0.1	126,258	138.2
11 地方交付税	19,578,568	30.4	18,791,593	28.4	786,975	4.2
うち普通交付税	17,957,594	27.9	17,110,469	25.9	847,125	5.0
うち特別交付税	1,620,974	2.5	1,681,124	2.5	△ 60,150	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	14,716	0.0	14,890	0.0	△ 174	△ 1.2
13 分担金及び負担金	212,607	0.3	87,000	0.1	125,607	144.4
14 使用料及び手数料	700,506	1.1	765,100	1.2	△ 64,594	△ 8.4
15 国庫支出金	8,419,033	13.1	8,492,360	12.8	△ 73,327	△ 0.9
16 県支出金	5,571,893	8.6	5,546,606	8.4	25,287	0.5
17 財産収入	699,113	1.1	626,338	0.9	72,775	11.6
18 寄附金	2,301,101	3.6	3,100,602	4.7	△ 799,501	△ 25.8
19 繰入金	2,695,245	4.2	2,968,974	4.5	△ 273,729	△ 9.2
20 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	1,044,740	1.6	1,073,796	1.6	△ 29,056	△ 2.7
22 市債	3,540,200	5.5	5,990,600	9.0	△ 2,450,400	△ 40.9
合 計	64,450,000	100.0	66,207,000	100.0	△ 1,757,000	△ 2.7

令和8年度 一般会計予算(案)

歳 出 (目的別)

(単位:千円、%)

名 称	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	対前年度 伸率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	285,568	0.5	285,055	0.4	513	0.2
2 総務費	7,730,142	12.0	8,184,138	12.4	△ 453,996	△ 5.5
3 民生費	21,565,685	33.5	21,481,277	32.4	84,408	0.4
4 衛生費	6,841,104	10.6	6,149,835	9.3	691,269	11.2
5 労働費	59,641	0.1	59,225	0.1	416	0.7
6 農林水産業費	5,046,954	7.8	4,882,244	7.4	164,710	3.4
7 商工費	2,016,393	3.1	1,691,889	2.6	324,504	19.2
8 土木費	5,864,692	9.1	4,925,793	7.4	938,899	19.1
9 消防費	2,019,448	3.1	2,107,245	3.2	△ 87,797	△ 4.2
10 教育費	6,233,795	9.7	9,741,334	14.7	△ 3,507,539	△ 36.0
11 災害復旧費	4,839	0.0	4,839	0.0	0	0.0
12 公債費	6,716,739	10.4	6,629,126	10.0	87,613	1.3
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	64,450,000	100.0	66,207,000	100.0	△ 1,757,000	△ 2.7

令和8年度 一般会計予算(案)

歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

内 訳	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)	対前年度 伸率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
人件費	9,762,068	15.1	9,665,240	14.6	96,828	1.0
扶助費	12,928,772	20.1	12,828,552	19.4	100,220	0.8
公債費	6,716,739	10.4	6,629,126	10.0	87,613	1.3
小 計	29,407,579	45.6	29,122,918	44.0	284,661	1.0
物件費	10,868,204	16.9	10,844,405	16.4	23,799	0.2
維持補修費	923,222	1.4	842,584	1.3	80,638	9.6
補助費等	11,581,515	18.0	11,273,121	17.0	308,394	2.7
積立金	330,372	0.5	138,797	0.2	191,575	138.0
投資及び出資金	1,183,738	1.8	1,251,376	1.9	△ 67,638	△ 5.4
貸付金	635,880	1.0	635,960	1.0	△ 80	△ 0.0
繰出金	4,612,004	7.2	4,605,879	6.9	6,125	0.1
投資の経費	4,847,486	7.5	7,431,960	11.2	△ 2,584,474	△ 34.8
普通建設事業費	4,842,647	7.5	7,427,121	11.2	△ 2,584,474	△ 34.8
補助	905,082	1.4	1,071,345	1.6	△ 166,263	△ 15.5
単独	3,937,565	6.1	6,355,776	9.6	△ 2,418,211	△ 38.0
災害復旧事業費	4,839	0.0	4,839	0.0	0	0.0
予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	64,450,000	100.0	66,207,000	100.0	△ 1,757,000	△ 2.7

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
1	財産運用課	総務費	財産管理経費	財産管理費	新規	31,313		旧満倉集会所及び旧藤里公民館等の解体工事等を行う。
2	財産運用課	総務費	車両管理経費	(未来・GX) 車両管理事業		7,883		温室効果ガス排出量の削減をはじめとする環境負荷の低減に取り組むため、環境に配慮した車両を導入する。
3	財産運用課	総務費	本支庁舎管理経費	胆沢支庁舎管理事業	新規	124,355		胆沢支庁舎の外壁改修及び屋上防水工事を行う。
4	未来羅針盤課	総務費	政策調整事務経費	【総合】(未来・羅針盤) 未来羅針盤プロジェクト推進事業		7,105		未来羅針盤プロジェクト推進のため、外部有識者や関係者との協議、官民共創の賑わい創出に向けた賑わい創造アドバイザーの委嘱、都市開発に係る企業訪問等を実施する。
5	未来羅針盤課	総務費	政策調整事務経費	【総合】シティプロモーション推進事業(広報)		3,729		市民への郷土愛の醸成や市外での認知度向上を図るため、広報アドバイザー業務の委託及びSNS専任職員の登用を実施する。
6	ふるさと交流課	総務費	政策調整事務経費	【総合】シティプロモーション推進事業(都市プロ)		31,579		市の魅力的な地域資源やマスコットキャラクターを活用したシティプロモーション関連業務(LINE配信、ふるさと納税関連イベント出展等)
7	ふるさと交流課	総務費	政策調整事務経費	奥州ふるさと応援寄附事業		1,145,769		ふるさと応援寄附者に対する謝礼品返礼業務等
8	政策企画課	総務費	政策調整事務経費	【総合】大学連携事業		40		岩手大学のカリキュラムとして位置づけられた提携講義を通じ、奥州市の特色や抱える地域課題を学生にフィードバックすることで、若者の課題解決に向けたスキル向上や地域の未来を牽引する多様な人材の輩出・確保に取り組む。
9	未来羅針盤課	総務費	政策調整事務経費	【総合】(未来・羅針盤) 江刺市街地エリアプロジェクト事業		164		江刺市街地エリア開発整備に係る関係者との協議に要する旅費
10	未来羅針盤課	総務費	政策調整事務経費	【総合】(未来・羅針盤) 水沢市街地エリアプロジェクト事業	新規	5,200		まちなかの賑わい創出を目的として、令和7年度に水沢市街地エリアワークショップにおいて提案された実証事業等をウォークアブルエリアにおいて開催する。
11	ふるさと交流課	総務費	地域振興事業経費	【総合】地域おこし協力隊運営事業		70,104		首都圏等から生活の拠点を移した者を地域おこし協力隊として委嘱し、地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、任期終了後の定住につなげる。
12	ふるさと交流課	総務費	ILC推進事業経費	ILC推進事業		7,455		ILC建設実現にむけた要望活動や普及啓発活動を実施
13	ふるさと交流課	総務費	少子・人口対策事業経費	【総合】移住・定住促進事業		8,891		移住希望者を対象とした情報発信、移住支援員の配置による相談対応
14	ふるさと交流課	総務費	少子・人口対策事業経費	【総合】移住支援事業		12,348		国の制度に基づき、東京圏からの移住者に対して移住支援金・地方就職支援金を交付する。
15	ふるさと交流課	総務費	少子・人口対策事業経費	【総合】結婚支援事業		19,220		いきいき岩手結婚サポートセンターへの登録に対する補助及び結婚に伴う新生活を経済的に支援するための補助を行う。
16	ふるさと交流課	総務費	少子・人口対策事業経費	【総合】若者関係人口創出事業		3,300		地域愛を醸成し、若者世代の将来的な定住・移住につなげるため、高校生を対象とした探究活動支援や高校生の活動を支える地域の協働体制の構築を図る。
17	ふるさと交流課	総務費	少子・人口対策事業経費	【総合】(未来・羅針盤) 移住者住宅取得支援事業		30,000		転入者の定住を促進するため、要件を満たす移住者に住宅取得支援補助金を交付する。
18	政策企画課	総務費	総合計画推進事務経費	【総合】総合計画推進事業		14,719		総合計画審議会の開催・運営及び次期総合計画の策定
19	ふるさと交流課	総務費	国際交流推進事業経費	多文化共生推進事業		11,748		在住外国人の生活利便性の向上や市民の多文化共生に対する理解増進を図るため、各種支援事業や啓発事業等を実施
20	ふるさと交流課	総務費	国際交流推進事業経費	【総合】(未来・DX) やさしい日本語自動変換ツール導入事業		286		外国人に有効な情報伝達手段である「やさしい日本語」への自動変換ツールを令和7年度から市HPに導入している

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
21	地域づくり推進課	総務費	市民活動事業経費	コミュニティ助成事業		6,900		地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。
22	地域づくり推進課	総務費	地区センター管理運営経費	地区センター管理運営事業		395,265		全ての地区センターにおいて指定管理者制度により管理を行う。
23	地域づくり推進課	総務費	市民公益活動団体支援事業経費	【総合】協働のまちづくりアカデミー事業		1,237		協働のまちづくりアカデミーによる人材育成及び修了生と地域とのつながりを支援する。
24	地域づくり推進課	総務費	地域づくり推進事業経費	地域づくり推進事業		235,313		協働のまちづくり交付金や地域運営交付金により地域自治組織の強化や活動を支援する。
25	行革デジタル戦略課	総務費	行政〇Ａ化推進事業経費	行政〇Ａ化推進事業		563,930		電算システム等の借上料、自治体ＤＸの推進等
26	行革デジタル戦略課	総務費	行政〇Ａ化推進事業経費	【総合】（未来・ＤＸ）行政〇Ａ化推進事業		5,016		生成ＡＩの利用に係るシステム使用料等
27	行革デジタル戦略課	総務費	地域情報化推進事業経費	【総合】（未来・ＤＸ）デジタル活用支援事業		473		デジタルデバインド（情報格差）解消のため、地域でスマホ活用を普及する「デジタルサポーター」を育成する。
28	市民課	総務費	市民相談事務経費	市民相談事務費		15,779		消費生活相談員を配置し各種相談への対応や弁護士による無料法律相談を行う。県補助を受け、小中高生、高齢者ヘリーフレット等を配布して啓発活動を行う。
29	政策企画課	総務費	交通運輸事業経費	交通運輸対策事業		38,162		民間路線バス（広域生活路線、廃止代替路線等）運行補助金により、市民の交通手段の確保を図る。
30	政策企画課	総務費	交通運輸事業経費	コミュニティバス運行事業		55,687		高齢者等の日常生活（社会参加活動）の移動交通手段の確保、公共施設等の利便性の向上、交通空白地帯の解消を目的としたコミュニティバスの運行
31	政策企画課	総務費	交通運輸事業経費	【総合】地区内交通運行事業		30,603		公共交通空白地において、各地区住民等が主体となって運営する支線、幹線までの移動手段となる地区内交通に係る運営費について補助する。
32	政策企画課	総務費	交通運輸事業経費	【総合】（未来・羅針盤・ＤＸ）公共交通ＤＸ推進事業		26,707		ＡＩデマンド交通に係るシステム使用料及び運行補助金、デジタルサイネージの運用等デジタル技術の活用により公共交通の利便性の向上を図る。
33	地域共生社会課	民生費	社会福祉総務費	ひきこもり支援推進事業		5,665		ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、本人及び家族等の福祉の増進を図ることを目的として、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進するための居場所開設等の業務を委託する。
34	地域共生社会課	民生費	社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業		27,933		地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。奥州市社会福祉協議会に業務を委託し、地域福祉コーディネーターを設置することにより、参加支援事業、地域づくり事業及びアウトリーチ等事業を一体的に実施する。
35	福祉課	民生費	民生相談事務経費	【総合】（未来・羅針盤・ＤＸ）民生委員ＩＣＴ活用事業	一部新規	2,793	2,431	民生委員活動でのタブレット端末の活用（小さな拠点づくりモデル事業（衣川））を終え、市内全域の民生委員個人のスマートフォンにＬＩＮＥＷORKSを導入することにより、更なる活動の効率化を図るもの。
36	福祉課	民生費	社会福祉施設管理運営経費	社会福祉協議会補助事業		39,826		社会福祉協議会事業補助金
37	地域共生社会課	民生費	老人施設入所措置経費	老人施設入所措置費		156,017		老人福祉施設入所にかかる措置費等
38	長寿社会課	民生費	敬老行事経費	敬老事業		20,782		77歳以上高齢者を対象として、各地区で開催する敬老会事業の費用の一部を補助する。
39	長寿社会課	民生費	介護施設等整備事業経費	地域介護・福祉空間整備等事業		23,130		認知症グループホームの防災設備改修に要する費用の一部を補助する。

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
40	福祉課	民生費	特別障害者手当等 支給事業経費	特別障害者手当等支給事業		40,923		在宅重度障がい児者への手当給付
41	保険年金課	民生費	重度心身障がい者 医療費支給経費	重度心身障がい者医療給付事業		289,757		重度の心身障がい者（身体障害者福祉法1級、2級等）に係る医療費の負担軽減を目的として、一部負担金分（自己負担分）を給付する。
42	福祉課	民生費	自立支援給付等事 業経費	自立支援医療費給付事業		71,935		身体障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、更生に必要な医療費の給付。身体障がい児童の育成のために必要な医療費を給付する。
43	福祉課	民生費	自立支援給付等事 業経費	介護給付費等給付事業		2,693,800		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、障害福祉サービスに要する経費を給付する。
44	福祉課	民生費	地域生活支援事業 経費	相談支援事業		32,930		障がい者やその家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助等を行うことにより、障がい者等が自立した生活を営むことができるようにする。多様化するニーズに対応するため、総合的な相談の窓口として基幹相談支援センター、またサービス等利用計画作成の相談窓口として各地域に相談支援事業所を開設する。
45	福祉課	民生費	地域生活支援事業 経費	地域活動支援センター事業		39,760		障がい者の自立と社会参加を促進するための創作的活動や生産活動を提供する事業者への運営委託等
46	保険年金課	民生費	特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金		608,229		国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金
47	長寿社会課 地域共生社会 課	民生費	特別会計繰出金	介護保険特別会計（事業勘定）繰 出金		1,959,788		介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金
48	長寿社会課	民生費	特別会計繰出金	介護保険特別会計（サービス事業 勘定）繰出金		12,769		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）への繰出金
49	地域共生社会 課	民生費	一般介護予防事業 経費	地域介護予防活動支援事業（重 層）	一部新規	14,784	381	住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくり事業を行う。 【一部新規】よさてくらぶ10周年記念イベントを開催し、いきいき百歳体操の開発者を講師とした講演会を開催する。
50	地域共生社会 課	民生費	総合相談事業経費	総合相談事業（重層）		157,275		在宅の要援護高齢者等からの相談に応じ、介護予防・生活支援の観点から適切な支援を行う。
51	地域共生社会 課	民生費	生活支援体制整備 事業経費	生活支援体制整備事業（重層）		29,157		生活支援コーディネーターを設置し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実強化と社会参加の推進を一体的に図る。
52	保険年金課	民生費	後期高齢者医療事 業経費	後期高齢者医療事業		1,449,557		後期高齢者の医療事業に係る経費
53	健康増進課	民生費	後期高齢者医療事 業経費	後期高齢者健康診査事業		120,288		後期高齢者の特定健康診査を実施。また、長寿健診受診者に市内運動施設利用無料券を交付し、運動の取組を推進する。
54	健康増進課	民生費	後期高齢者医療事 業経費	高齢者の保健事業と介護予防の一 体的実施事業		8,009		後期高齢者に対する健診事後指導、健康教育、健康相談等の事業経費。広域連合からの委託事業。
55	保険年金課	民生費	特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金		463,210		後期高齢者医療特別会計への繰出金
56	こども家庭課	民生費	児童扶養手当経費	児童扶養手当支給事業		402,631		母子及び父子世帯に児童扶養手当を支給する。
57	保険年金課	民生費	子ども医療費支給 経費	子ども医療費給付事業		322,865		0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに係る医療費の負担軽減を目的として、一部負担金分（自己負担分）を給付する。
58	保険年金課	民生費	子ども医療費支給 経費	【総合】子ども医療費給付事業		148,214		小中高生が医療機関等を受診した際、自己負担となっている保険診療にかかる一部負担金相当額（子ども医療費給付事業での給付額を除く）を給付する。

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
59	保険年金課	民生費	妊産婦医療費支給経費	妊産婦医療費給付事業		31,973		妊娠５カ月から出産の翌月までの妊産婦に係る医療費の負担軽減を目的として、一部負担金分（自己負担分）を給付する。
60	保険年金課	民生費	ひとり親家庭等医療費支給経費	ひとり親家庭等医療費給付事業		114,254		母子及び父子家庭の親子、父母のいない児童及び寡婦に係る医療費の負担軽減を目的として、一部負担金分（自己負担分）を給付する。
61	保育こども園課	民生費	子育て支援事業経費	病後児保育事業		16,148		病後児保育所を運営するもの。
62	こども家庭課	民生費	放課後児童健全育成事業経費	放課後児童健全育成事業		503,978		放課後児童クラブを開設し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。
63	保育こども園課	民生費	保育所保育事業経費	障がい児保育事業		170,020		心身に障がい有する児童の教育・保育のために職員を加配する教育・保育施設に対して補助金を交付するとともに、医療的ケア児を受け入れる施設に対して補助金を交付する。
64	保育こども園課	民生費	保育所保育事業経費	保育所入所委託事業		1,065,752		私立保育所に入所する乳幼児の保育に係る経費（私立保育所への委託料）
65	保育こども園課	民生費	保育所保育事業経費	私立保育所等事業費補助事業		26,224		食物アレルギー児対応事業、休日保育対応事業等を行う特定教育・保育施設等に対して補助金を交付する。
66	保育こども園課	民生費	保育所保育事業経費	【総合】保育士・保育人材確保対策事業		68,940		保育士等を安定的に確保し、継続的な定着及び離職防止を図るため、新たに就労する保育士等に対し奨励金を交付するとともに、保育士等の業務負担軽減及び離職防止を図るために、保育補助者の雇用及び保育支援者の配置にかかる費用に対し、国県補助の活用により補助金を交付するもの。
67	こども家庭課	民生費	児童手当経費	児童手当費		1,997,539		高校生年代までの子がいる世帯に児童手当を支給する。
68	保育こども園課	民生費	子ども・子育て支援事業経費	子ども・子育て支援給付事業		3,141,497		私立認定こども園及び幼稚園並びに公立の教育・保育施設を利用する保護者に対する施設型給付費
69	保育こども園課	民生費	子ども・子育て支援事業経費	私立特別保育支援事業		170,004		延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業を行う特定教育・保育施設等に対して補助金を交付する。
70	保育こども園課	民生費	子ども・子育て支援事業経費	子育て応援在宅育児支援事業		18,831		保育所等を利用せず、在宅で第２子以降の児童の育児を行っている世帯を支援する。
71	保育こども園課	民生費	子ども・子育て支援事業経費	公立教育・保育施設ＩＣＴ化事業		2,429		公立教育・保育施設ＩＣＴシステムを保守管理する。
72	保育こども園課	民生費	子ども・子育て支援事業経費	乳児等支援給付事業	新規	3,060		乳児等通園支援事業（就労要件を問わず時間単位で施設を利用できる制度）に係る費用を給付する。 【新規】R7は事業者への補助事業として実施。（私立特別保育支援事業内の一事業）R8から公定価格制度による給付事業となることから、新たに中事業化するもの。
73	福祉課	民生費	障がい児通所給付事業経費	障がい児通所給付事業		411,435		児童福祉法に基づき、障がい児福祉サービスに要する経費を給付する。
74	福祉課	民生費	生活保護扶助経費	生活保護扶助費		1,669,741		生活の困窮する世帯に対して、その程度に応じて最低限の生活を保障するとともに、自立助長を図る。
75	健康増進課	衛生費	保健衛生総務費	【総合】不妊治療費助成事業		7,610		不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する（一般不妊、特定不妊）。
76	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業経費	母子保健推進事業		82,844		妊産婦・乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導、各種教室を医療機関、保健所、教育委員会、その他関係機関との連携強化のもとに実施
77	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業経費	【総合】（未来・羅針盤）産後ケア事業		25,111		母子の心身ケア、育児支援のため、宿泊ケア・日帰りケア・訪問ケアを実施する。

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
78	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】妊産婦タクシー乗車券給 付事業		3,249		妊産婦が日常生活時や出産・緊急入院時に利用できるタクシー助成券を給付する。
79	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】妊産婦応援給付金給付事 業		22,878		妊産婦の健診等の際の交通費等の経済的負担を軽減し、安心・安全に出産、子育てできる環境を整える。
80	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】妊婦宿泊費助成事業		60		妊婦が分娩待機のためホテル等に宿泊した際の宿泊費を助成する。
81	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】ハイリスク妊産婦アクセ ス支援事業		600		ハイリスク妊産婦が周産期母子医療センターを利用する場合の経済的負担を軽減するため交通費等を助成する。
82	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	出産・子育て寄り添い支援事業		49,176		妊婦のための支援給付に基づき、妊産婦等がいる家庭へ妊娠時と出産後（流産、死産を含む）に５万円の給付を行い、子育てに係る妊産婦への伴走型相談支援を行う。
83	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】プレコンセプションケア 事業		407		高校卒業後から妊娠前までの世代を対象に、専用機器を使用して基礎体温の計測を行う体験やプレコンセプションケアについて学ぶ研修会を実施する。
84	健康増進課	衛生費	母子保健推進事業 経費	【総合】産前・産後サポート事業		324		父親に対する育児支援を強化するため、ワークショップなどを通して父親同士が交流する場や助産師等に直接、相談できる場を提供する。
85	健康増進課	衛生費	救急医療対策事業 経費	休日診療所事業		37,430		胆江医療圏の日曜、祝日及び夜間における一次医療を確保し、二次医療機関への患者集中を緩和する。
86	健康増進課	衛生費	保健センター管理 運営経費	（未来・公適債）悠悠館改修事業	新規	78,685		悠悠館の空調設備（調理・研修室系統及び事務室系統）の改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。
87	健康増進課	衛生費	事業会計負担金等	病院事業会計負担金等		1,601,038		医療局（水沢病院、まごころ病院、前沢診療所、衣川診療所及び衣川歯科診療所）への負担金及び出資金
88	経営課	衛生費	事業会計負担金等	水道事業会計負担金等		834,404		水道事業会計への負担金及び出資金
89	経営課	衛生費	事業会計負担金等	下水道事業会計負担金（浄化槽）		258,387		下水道事業会計（浄化槽事業）への負担金及び出資金
90	健康増進課	衛生費	特別会計繰出金	国民健康保険特別会計（直診勘 定）繰出金		14,789		国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金
91	健康増進課	衛生費	医師養成奨学資金 貸付事業経費	【総合】医師養成奨学資金貸付事 業		41,600		医師養成奨学資金貸付事業に係る病院事業会計への出資金
92	健康増進課	衛生費	地域医療推進事業 経費	【総合】（未来・羅針盤）モバイ ルクリニック事業		16,224		中山間地等における住民の受診機会を確保するため遠隔診療車両を運行する。
93	新医療セン ター建設準備 室	衛生費	地域医療推進事業 経費	【総合】（未来・羅針盤）新医療 センター推進事業		2,182		新医療センターの整備を進めるための専門的見地によるアドバイスの活用、先進事例の調査研究等に要する経費
94	新医療セン ター建設準備 室	衛生費	新医療センター整 備事業経費	【総合】（未来・羅針盤）新医療 センター整備事業（病院施設分）	新規	140,480		新医療センター整備（病院施設分）に係る費用便益分析業務、測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援及び医療機器購入支援）事業負担金
95	新医療セン ター建設準備 室	衛生費	新医療センター整 備事業経費	【総合】（未来・羅針盤）新医療 センター整備事業（コミュニティ 施設分）	新規	88,722		新医療センター整備（コミュニティ施設分）に係る測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援）事業負担金
96	健康増進課	衛生費	予防接種事業経費	予防接種事業	一部新規	633,515	12,078	予防接種の実施経費。新型コロナウイルス、高齢者インフルエンザ、五種混合、ヒトパピローマウイルス、小児肺炎球菌、带状疱疹など。また、小児のインフルエンザの予防接種、おたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成する。 【一部新規】RSウイルス感染症予防接種の実施

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
97	健康増進課	衛生費	保健対策推進事業 経費	保健対策推進事業		178,428		各種がん検診、食生活改善推進員養成講座等を実施する。
98	生活環境課	衛生費	環境衛生総務費	火葬場施設整備負担事業		115,262		奥州金ヶ崎行政事務組合負担金（火葬場分）
99	生活環境課	衛生費	環境衛生事業経費	空き家対策事業		20,499		奥州市空家等対策計画に基づく空き家対策推進のため、空家等対策協議会を開催するとともに、危険な空き家の除却及び改修工事を行う所有者等への助成を行う。
100	経営課	衛生費	環境衛生事業経費	生活用水確保施設整備事業		12,000		水道未普及地区の住民に対し、安心・安全な飲用水等を確保するため、井戸等の施設整備費用の一部を補助する。
101	G X 推進室	衛生費	環境保全啓発事業 経費	（未来・G X）脱炭素化推進対策 事業		8,799		令和８年度に計画終期を迎える環境基本計画の改定及び、関連する地球温暖化対策実行計画などの策定支援業務
102	生活環境課	衛生費	公害対策事業経費	公害対策事業		8,837		臭気・水質・騒音・放射線測定、汚染側溝土砂処理等
103	生活環境課	衛生費	清掃総務費	ごみ及びし尿処理施設運営負担事 業	一部新規	1,304,810	39,770	奥州金ヶ崎行政事務組合負担金（ごみ及びし尿処理施設分、広域交流センター分） 【一部新規】し尿処理施設整備建設費分担金
104	生活環境課	衛生費	塵芥収集事業経費	塵芥収集事業		437,431		一般廃棄物及び資源物の収集運搬業務の委託等
105	商工労政課	労働費	雇用対策事業経費	【総合】雇用対策事業		2,153		管内企業の人材確保、若年層の一層の地元定着つながる支援を行う。
106	商工労政課	労働費	雇用対策事業経費	【総合】ジョブカフェ運営事業		18,270		雇用の促進及び安定化に向けたジョブカフェの運営
107	商工労政課	労働費	シルバー人材セン ター事業経費	シルバー人材センター事業		14,313		高齢者等に対する就業機会の確保及び提供を行うシルバー人材センターの事業に対する支援
108	商工労政課	労働費	勤労者関係施設運 営経費	中小企業勤労者福祉サービ スセンター管理運営事業		11,947		胆江地区の事業所に所属する勤労者の福利厚生を個々の事業所に代わって実施する胆江地区勤 労者福祉サービスセンターの事業に対する支援
109	農政課	農林水 産業費	農業再生協議会運 営事業経費	農業再生協議会運営事業		37,497		奥州市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策及び担い手育成支援に要する経費等を助成
110	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	産地づくり推進事業		7,485		農業協同組合等が実施する農産物の産地力強化及び農業所得の安定・向上を図るための果樹、 花き、野菜、米穀の各事業を支援
111	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	強い農業づくり交付金事業		36,000		麦・大豆の増産に取り組む生産者の技術導入や機械導入を支援
112	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	【総合】先進的農作物等導入支援 事業		9,838		先進的な園芸作物の作付及び水稻を含む先駆的な栽培方法を実施しようとする意欲ある農業者 を支援
113	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	経営体育成支援事業		30,000		地域の中心となる経営体の育成・確保を図るため、農業用機械や施設等を導入して経営改善・ 発展に取り組む中心経営体を支援
114	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	地域農業計画実践支援事業		7,037		地域計画の実現に向け、中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角的な取組に必 要な機械・施設等の整備を支援
115	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	農地集積・集約化対策事業		121,144		中心となる経営体への農地中間管理機構を活用した農地集積及び分散化した農地の円滑な連坦 化による地域農業の経営強化
116	農政課	農林水 産業費	農業振興事業経費	輸出米販売促進事業		6,562		市産米の海外への販路を拡大するため、輸出促進に取り組む事業者を支援

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
117	農政課	農林水産業費	農業振興事業経費	地域計画推進事業		3,756		地域農業の将来の在り方を明確化した地域計画の実行性を高めるため、話し合い体制づくりを支援
118	農政課	農林水産業費	農業振興事業経費	農業支援サービス事業導入総合サポート事業	新規	3,308		農業支援サービス事業者がサービスを提供するために必要な農業用機械の導入等を支援 ※R7予算は、1号補正で措置8,151千円
119	農政課	農林水産業費	担い手育成対策事業経費	農業経営基盤強化促進対策事業		16,952		地域の担い手を育成するため、農業に精通したマネージャーを配置し、農業経営改善計画の作成支援及び農地の利用調整等を実施
120	農政課	農林水産業費	担い手育成対策事業経費	【総合】新規就農者支援事業		68,399		国庫事業等の活用のほか、就農支援コーディネーターの配置や地域おこし協力隊制度の活用等による農業振興の担い手の確保・育成対策を推進
121	農政課	農林水産業費	担い手育成対策事業経費	【総合】担い手育成支援事業		1,428		スマート農業を推進するため、ドローンオペレーター養成に必要な講習受講等を支援
122	農政課	農林水産業費	担い手育成対策事業経費	集落営農連携等強化促進事業	新規	14,443		集落営農組織が持続的に発展することができるよう、集落営農の活性化及び連携・合併に向けたビジョンづくりや若者等の雇用などの取組を支援 ※R7予算は、6月補正で措置6,479千円
123	農地林務課	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業経費	中山間地域等直接支払事業		989,683		中山間地域における耕作放棄地の発生防止と農業生産の維持を目的として、農業生産条件が不利な農地に対して交付金を交付し、農用地の保全と農業農村の多面的機能を確保
124	農地林務課	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業経費	【総合】（未来・DX）日本型直接支払制度現地調査効率化事業		5,497		日本型直接支払制度に係る対象農地の現地確認を効率化
125	農政課	農林水産業費	水田農業対策事業経費	岩手の水田農業確立推進事業		19,242		需要に応じた米生産を図るため、行政と生産者等が一体となった米生産を行う仕組みを確立し、安定した水田農業経営を推進
126	農政課	農林水産業費	水田農業対策事業経費	【総合】（未来・DX）スマート農業機械等導入支援事業		10,000		主食用米の生産基盤を確立するため、大規模担い手農家へのスマート農業機械等の導入を支援
127	農地林務課	農林水産業費	環境保全型農業直接支払事業経費	環境保全型農業直接支払事業		54,515		農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であることから、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業団体等に対して直接支援
128	農政課	農林水産業費	6次産業化・地産地消推進事業経費	【総合】6次産業化・地産地消推進事業		10,329		奥州市6次産業化・地産地消推進協議会が実施する、6次産業化推進事業、地産地消推進事業及び販売促進事業を支援
129	農地林務課	農林水産業費	鳥獣被害防止対策経費	有害鳥獣捕獲等事業		18,151		有害鳥獣による人身被害、農作物被害の防止のため、奥州市鳥獣被害対策実施隊に指示を行い、クマ、シカ、イノシシ等の追い払い、捕獲、駆除等を実施
130	農地林務課	農林水産業費	鳥獣被害防止対策経費	鳥獣被害防止総合支援事業		7,200		電気柵の整備、ニホンジカ等の緊急捕獲活動支援費、担い手支援として銃猟免許及びわな免許の取得等に対し支援
131	農政課	農林水産業費	畜産振興事業経費	地域農業計画実践支援事業		9,000		地域計画の実現に向け、中心となる経営体の規模拡大や育成に必要な機械・施設等の整備を支援
132	農政課	農林水産業費	畜産振興事業経費	【総合】ブランド牛生産拡大事業		14,100		管内一貫生産の推進、畜産農家の体質強化及び産地確立を支援
133	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	国営造成施設管理体制整備促進等事業		11,429		国営造成施設の適正な維持管理に資するため、推進活動費と強化支援費について国のガイドラインに基づき負担
134	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	団体営土地改良事業		11,404		農業・農村が有する多面的機能の維持増進に向け、土地改良区が維持管理を行う基盤整備未整備地区の小規模用排水路の整備に係る経費の一部を負担
135	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	県営土地改良事業		455,480		経営体育成基盤整備事業等に係る負担
136	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	県営農業農村整備計画調査事業		15,300		県営土地改良事業の新規採択に向け、地域の現状・課題把握、今後の営農方針（整備計画・営農計画の策定）等について計画策定を行う、調査事業に係る土地改良区への支援

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
137	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	多面的機能支払対策事業		922,700		農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援
138	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	基幹水利施設ストックマネジメント事業		60,048		県営土地改良事業で造成された農業水利施設について、機能診断結果による部分的な補修・更新を実施する経費への負担
139	農地林務課	農林水産業費	農業生産基盤整備事業経費	国営造成土地改良施設整備事業		28,431		国営かんがい排水事業により、老朽化等により機能低下した管理施設の整備を行い、農業用水の安定供給等を図るもの。（江刺猿ヶ石用水地区）
140	経営課	農林水産業費	事業会計負担金等	下水道事業会計負担金（農集）		813,924		下水道事業会計（農業集落排水事業）への負担金及び出資金
141	農地林務課	農林水産業費	農地防災事業経費	農地防災事業	新規	13,122		県補助金を活用し市内の防災重点農業用ため池に係るハザードマップを作成 ※前年予算〇のため新規区分だが、継続事業
142	農地林務課	農林水産業費	国土調査事業経費	国土調査事業		32,305		地籍の明確化を図り、国土の実態を科学的かつ総合的に調査
143	農地林務課	農林水産業費	林業振興事業経費	森林経営管理事業		59,689		森林環境譲与税基金を財源として、各種講習会及び森林体験業務の実施、森林整備に対する補助、林道維持修繕工事等を実施
144	農地林務課	農林水産業費	林業振興事業経費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業	新規	10,000		林業経営体の育成対策のため、林業機械導入にかかる事業費の一部を支援（国費トンネル）
145	農地林務課	農林水産業費	治山林道事業経費	市有林等造林事業		15,512		市有林を適正に保育管理するため、再造林、下刈、除間伐等を計画的に実施
146	農地林務課	農林水産業費	治山林道事業経費	（未来・GX）市有林経営管理事業		3,881		森林経営計画を追加作成し、計画的な森林整備施策及び保護を加速。また、計画策定地に「Jークレジット制度」を導入し、整備費の財源を確保
147	商工労政課	商工費	中小企業融資事業経費	中小企業融資利子補給事業		675,030		中小企業の円滑な資金調達を支援
148	商工労政課	商工費	商店街活性化対策事業経費	商店街活性化事業		6,468		商店街の集客力の向上、街なかの賑わいを創出するために商店街、商工団体等が実施する各種事業に対する支援
149	商工労政課	商工費	商店街活性化対策事業経費	【総合】（未来・羅針盤）水沢市街地エリア整備事業	新規	12,753		メイプルのリニューアルに向けたテナントリーシング、施設改修計画の策定などの開設前プロパティマネジメント（PM）等業務など ※PM業務は、債務負担負担行為設定済
150	商工労政課	商工費	企業支援事業経費	【総合】創業支援事業		12,127		創業者支援事業補助金、創業セミナー、フォローアップ交流会、インキュベーションマネージャー取得費用など
151	商工労政課	商工費	工業振興事業経費	地域産業技術高度化支援事業		11,607		岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライト設置に係る委託料など
152	商工労政課	商工費	工業振興事業経費	【総合】未来の活力・産業育成事業		5,034		市内ものづくり企業が実施する販路開拓、競争力強化、新製品開発、国際規格取得等の取組に対する支援
153	企業立地課	商工費	企業誘致事業経費	企業誘致事業		432,649		誘致企業及び既立地企業の投資を促進し、地域経済の活性化及び雇用の多様化を図る。
154	企業支援室	商工費	企業支援事業経費	連携推進事業		11,347		関係機関との連携による総合的な施策推進により、市内企業の経営強化や地域経済の活性化、雇用の維持確保を図る。
155	アクティビティ推進室	商工費	観光振興経費	【総合】（未来・羅針盤）奥州湖周辺エリア活用整備推進事業		3,133		アウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光の推進を図るために、奥州湖周辺エリアを拠点とした官民連携による観光情報発信等
156	観光物産課	商工費	観光振興経費	【総合】（未来・DX）観光DX推進事業		1,003		観光デジタルマップ及び多言語対応の観光WEBサイトのシステム保守運用業務、観光データの収集及び多角的な分析をするためのデジタルプラットフォーム「いわて観光DMP」の運用業務等

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
157	観光物産課	商工費	まつり事業経費	まつり事業		27,010		観光振興、観光客の誘客促進を図るために開催する各まつり事業に対する補助金・負担金の交付
158	観光物産課	商工費	観光施設管理運営経費	衣川ふるさと自然塾管理運営事業		33,253		青少年を中心とした対象者に対し、野外活動や環境教育の場を提供する。また、森林による癒しの空間を提供し青少年の健全育成を図る。 経年劣化が進んでいる施設の改修として、令和８年度は、コテージ６棟のうち３棟の改修工事を実施。
159	アクティビティ推進室	商工費	観光施設管理運営経費	奥州湖交流館管理運営事業		20,907		令和７年度の改修工事を経て、令和８年度から指定管理によりリニューアルオープンするもの。
160	アクティビティ推進室	商工費	基金積立金	水源地域振興整備基金積立事業		1,313		基金利子の積立、水源地域振興納付金（胆沢ダムの自然越流水有効利用）の積立
161	維持管理課	土木費	道路維持管理経費	道路維持管理事業	一部新規	57,806	54,106	道路維持修繕工事 【一部新規】緊急輸送道路の路面空洞調査、きらめきマラソンに係る舗装補修工事
162	維持管理課	土木費	道路維持管理経費	街路灯維持管理事業		20,000		地元で管理する街路灯等の電気料について、消費電力に応じて補助金を交付する。
163	維持管理課	土木費	道路維持管理経費	道路照明灯ＬＥＤ化事業		21,070		社会資本整備総合交付金を利用し、奥州市内約2,000灯の道路照明灯について計画的にＬＥＤ化を進める。
164	維持管理課	土木費	道路維持管理経費	緊急自然災害防止対策事業		305,400		緊急自然災害防止対策事業債を利用し、防災対策を実施する。
165	維持管理課	土木費	除雪対策事業経費	除雪対策事業		684,721		冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、道路の除雪を実施する。
166	土木課	土木費	社会資本整備総合交付金事業経費	社会資本整備総合交付金（通学路改善）		63,100		通学路危険箇所対策工事
167	土木課	土木費	社会資本整備総合交付金事業経費	社会資本整備総合交付金道路整備事業		433,300		道路改良工事及び舗装改修工事
168	土木課	土木費	道路新設改良事業経費（起債）	道路整備事業債道路整備事業		350,738		舗装改修工事、道路改良工事、現道舗装工事及び現道拡幅工事
169	土木課	土木費	道路新設改良事業経費（起債）	【総合】（未来・羅針盤）道路整備事業（江刺工業団地）		255,420		江刺工業団地における渋滞緩和対策工事（交差点改良）及び複車線化に伴う一部用地補償
170	都市計画課	土木費	宅地開発指導事業経費（起債）	宅地開発指導事業経費（起債）		57,006		宅地開発指導要綱に基づき市道の整備を推進する。
171	土木課	土木費	橋りょう維持管理経費	橋りょう長寿命化修繕事業		312,614		橋りょう定期点検及び橋りょう長寿命化修繕工事
172	維持管理課	土木費	河川管理事業経費	河川管理事業経費	一部新規	76,239	7,141	国及び県からの委託を受けて堤防除草を行う。 【一部新規】河川巡視員２名を配置し、堤防等の施設点検を行うとともに河川台帳の整備を行う。
173	経営課	土木費	事業会計負担金等	下水道事業会計負担金（下水）		1,632,362		下水道事業会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）への負担金及び出資金
174	生涯学習スポーツ課	土木費	公園維持管理経費	公園管理事業		31,394		奥州市総合体育館の設備改修工事
175	都市計画課	土木費	公園維持管理経費	都市公園施設長寿命化事業		45,474		公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事等を行う。

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
176	都市計画課	土木費	歴史公園えさし藤原の郷管理事業経費	歴史公園えさし藤原の郷管理事業（都市計画分）		77,365		長寿命化計画に基づき施設改修を行う。
177	都市計画課	土木費	公営住宅管理経費	公営住宅管理事業		76,076		住宅に困窮する低額所得者に対し、市営住宅を低廉な家賃で供給する。
178	都市計画課	土木費	公営住宅管理経費	公営住宅長寿命化事業		30,232		劣化が進む市営住宅の長寿命化を図るため、屋上防水改修工事等を行う。
179	危機管理課	消防費	常備消防事業経費	常備消防事業		1,648,256		奥州金ヶ崎行政事務組合負担金（消防分）。人件費、施設維持管理経費
180	危機管理課	消防費	消防団活動経費	非常備消防事業		161,551		消防団活動に要する経費
181	危機管理課	消防費	消防施設設備整備経費	消防施設設備整備事業		81,192		消防屯所の改築、消火栓、防火水槽、小型動力ポンプ等の整備等を行う。
182	危機管理課	消防費	防災対策事業経費	防災対策事業		27,979		災害時に備え、奥州市備蓄計画に基づき避難所関係備蓄品の整備等を行う。
183	学校教育課	教育費	教育振興事業経費	【総合】ふるさと教育推進事業		7,016		地域の人による講演会・授業の実施、ふるさと学習テキストや副読本、評価問題集の作成等
184	学校教育課	教育費	教育振興事業経費	児童生徒心の相談等支援事業		19,266		不登校児童生徒、別室登校児童生徒へ対応するため、教育研究所に指導員を配置し、相談や支援を行う。
185	学校教育課	教育費	教育振興事業経費	【総合】学力向上支援事業		19,701		学習用ノート型ＰＣで使用するＡＩドリルのライセンス使用料
186	学校教育課	教育費	教育振興事業経費	【総合】（未来・ＤＸ）ＩＣＴ支援業務委託事業		23,100		ＩＣＴ支援員が定期的に各学校を訪問し、授業で利用するＩＣＴ機器の準備・後片付けの支援、授業中の教員・児童生徒の機器操作支援、効果的なＩＣＴ活用の提案等を行う。
187	学校教育課	教育費	教育振興事業経費	教育ネットワーク整備事業	新規	3,267		ＧＩＧＡスクール端末の更新にあたり、国庫補助要件となっているネットワーク環境の改善を行うもの。
188	教育総務課	教育費	基金積立金	学校教育施設整備基金積立事業	新規	359		旧広瀬小学校の校舎を令和7年度から民間企業へ有償貸付しており、本来は残存価値に応じた国庫補助金相当額を返還しなければならないが、それ以上の額を学校の施設整備等を目的とした基金へ積み立てる場合は、返還の義務を免れることとされており、新たに基金を創設のうえ積み立てるもの。
189	学校教育課	教育費	教育用コンピュータ管理経費	教育用コンピュータ管理事業（小学校）	新規	427,028		ＧＩＧＡスクール端末を導入し、5年が経過することから端末を更新するもの。
190	学校教育課	教育費	特別支援教育経費	特別支援教育事業（小学校）		120,167		小学校に特別支援教育支援員を配置し、個別の支援を必要とする児童の学習活動や学校生活を支援する。
191	学校教育課	教育費	教育振興経費	中学生体験学習事業		9,561		科学技術に関する国の研究教育機関や、先端企業が立地集積する筑波研究学園都市での体験的な研修を実施するとともにオーストラリア・ロックハンプトン市へ中学生を派遣し、ホームステイ等を通じ異文化について学習する。
192	学校教育課	教育費	教育用コンピュータ維持管理経費	教育用コンピュータ管理事業（中学校）	新規	248,924		ＧＩＧＡスクール端末を導入し、5年が経過することから端末を更新するもの。
193	学校教育課	教育費	特別支援教育経費	特別支援教育事業（中学校）		44,844		中学校に特別支援教育支援員を配置し、個別の支援を必要とする生徒の学習活動や学校生活を支援する。
194	教育総務課	教育費	学校施設整備経費	水沢中学校校舎等改築事業		189,076		令和8年度から令和9年度にかけ、水沢中学校旧校舎等を解体するもの。工期は14か月、全体の工事費は約7億円となる見込み。

No.	担当課	款名称	大事業名称	主な事業	新規区分	予算額 (千円)	うち一部新規 分予算額 (千円)	内容
195	歴史遺産課	教育費	文化財施設管理運営経費	武家住宅資料館管理運営事業	新規	4,015		旧内田家住宅の薬医門について、茅葺屋根が劣化していることから補修を行うもの。
196	歴史遺産課	教育費	世界遺産登録推進事業経費	長者ヶ原廃寺跡整備事業		98,064		長者ヶ原廃寺跡の史跡整備を行うもの。
197	生涯学習スポーツ課	教育費	文化会館管理運営経費	(未来・公適債)文化会館管理運営事業		540,012		奥州市文化会館の電気設備の改修工事を行い、現在の施設を耐用年数を超えて活用していく。
198	生涯学習スポーツ課	教育費	文化会館管理運営経費	俳句の庵解体事業	新規	19,415		令和７年度に廃止した施設の解体工事を行う。
199	生涯学習スポーツ課	教育費	保健体育総務費	【総合】いわて奥州きらめきマラソン事業		30,050		いわて奥州きらめきマラソンの運営を補助する。
200	生涯学習スポーツ課	教育費	保健体育総務費	【総合】(未来・羅針盤)カヌー等推進事業		17,933		ジャパンカップの誘致、競技場の維持管理・整備等
201	生涯学習スポーツ課	教育費	保健体育総務費	【総合】大谷翔平選手応援事業		5,000		市民の応援意識の向上と拡大、応援事業を通じ市民の一体感の醸成を図る。
202	学校教育課	教育費	学校給食施設管理運営経費	【重点支援】学校給食物価高騰支援事業		93,490		物価高騰下においても給食提供回数及び給食の質を維持するため、従来の給食費からの増額分は保護者へ負担を求めず子育て世代を支援する。
203	学校教育課	教育費	学校給食施設整備事業経費	学校給食施設設備整備事業	新規	1,034		奥州西学校給食センターの供用開始に伴い、閉鎖する給食センターから存続する給食センターへ厨房機器を移設するもの。
204	学校教育課	教育費	学校給食施設整備事業経費	(仮称)奥州西学校給食センター新築事業		19,718		奥州西学校給食センターの供用開始に伴い、閉鎖する給食施設の厨房機器を撤去するもの。また、必要な調理器具等を整備するもの。

新規区分	件数	予算額（千円）
新規	19	1,229,483
一部新規	6	115,907

※ 区分の取扱い：対前年度当初予算比較で新規（一部新規）である事業を新規（一部新規）としている。

令和8年度未来投資枠事業

(単位：千円)

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	D X
(1) 未来羅針盤プロジェクト事業				633,927	
	1	未来羅針盤プロジェクト推進事業	未来羅針盤プロジェクト推進のため、外部有識者や関係者との協議、官民共創の賑わい創出に向けた賑わい創造アドバイザーの委嘱、都市開発に係る企業訪問等を実施する。	7,105	
	2	江刺市街地エリアプロジェクト事業	江刺市街地エリア開発整備に係る関係者との協議に要する旅費	164	
	3	水沢市街地エリアプロジェクト事業	まちなかの賑わい創出を目的として、令和7年度に水沢市街地エリアワークショップにおいて提案された実証事業等をウォークブルエリアにおいて開催する。	5,200	
	4	移住者住宅取得支援事業	転入者の定住を促進するため、要件を満たす移住者に住宅取得支援補助金を交付する。	30,000	
	5	公共交通D X推進事業	A I デマンド交通に係るシステム使用料及び運行補助金、デジタルサイネージの運用等デジタル技術の活用により公共交通の利便性の向上を図る。	26,707	○
	6	民生委員I C T活用事業	民生委員活動でのタブレット端末の活用（小さな拠点づくりモデル事業（衣川））を終え、市内全域の民生委員個人のスマートフォンにL I N E W O R K Sを導入することにより、更なる活動の効率化を図るもの。	2,793	○
	7	産後ケア事業	母子の心身ケア、育児支援のため、宿泊ケア・日帰りケア・訪問ケアを実施する。	25,111	
	8	モバイルクリニック事業	中山間地等における住民の受診機会を確保するため遠隔診療車両を運行する。	16,224	
	9	新医療センター推進事業	新医療センターの整備を進めるための専門的見地によるアドバイスの活用、先進事例の調査研究等に要する経費	2,182	
	10	新医療センター整備事業（病院施設分）	新医療センター整備（病院施設分）に係る費用便益分析業務、測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援及び医療機器購入支援）事業負担金	140,480	
	11	新医療センター整備事業（コミュニティ施設分）	新医療センター整備（コミュニティ施設分）に係る測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援）事業負担金	88,722	
	12	水沢市街地エリア整備事業	メイプルのリニューアルに向けたテナントリーシング、施設改修計画の策定などの開設前プロパティマネジメント（PM）等業務など ※PM業務は、債務負担行為設定済	12,753	
	13	奥州湖周辺エリア活用整備推進事業	アウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光の推進を図るために、奥州湖周辺エリアを拠点とした官民連携による観光情報発信等	3,133	

令和８年度未来投資枠事業

(単位：千円)

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	D X
	14	道路整備事業（江刺工業団地）	江刺工業団地における渋滞緩和対策工事（交差点改良）及び複車線化に伴う一部用地補償	255,420	
	15	カーヌー等推進事業	ジャパンカップの誘致、競技場の維持管理・整備等	17,933	
(2) D X 事業				45,375	
	16	やさしい日本語自動変換ツール導入事業	外国人に有効な情報伝達手段である「やさしい日本語」への自動変換ツールを令和７年度から市ＨＰに導入している	286	
	17	行政ＯＡ化推進事業	生成ＡＩの利用に係るシステム使用料等	5,016	
	18	デジタル活用支援事業	デジタルデバイド（情報格差）解消のため、地域でスマホ活用を普及する「デジタルサポーター」を育成する。	473	
	19	日本型直接支払制度現地調査効率化事業	日本型直接支払制度に係る対象農地の現地確認を効率化	5,497	
	20	スマート農業機械等導入支援事業	主食用米の生産基盤を確立するため、大規模担い手農家へのスマート農業機械等の導入を支援	10,000	
	21	観光ＤＸ推進事業	観光デジタルマップ及び多言語対応の観光ＷＥＢサイトのシステム保守運用業務、観光データの収集及び多角的な分析をするためのデジタルプラットフォーム「いわて観光ＤＭＰ」の運用業務等	1,003	
	22	ＩＣＴ支援業務委託事業	ＩＣＴ支援員が定期的に各学校を訪問し、授業で利用するＩＣＴ機器の準備・後片付けの支援、授業中の教員・児童生徒の機器操作支援、効果的なＩＣＴ活用の提案等を行う。	23,100	
(3) 公共施設等適正管理推進事業債対象事業				618,697	
	23	悠悠館改修事業	悠悠館の空調設備（調理・研修室系統及び事務室系統）の改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。	78,685	
	24	文化会館管理運営事業	奥州市文化会館の電気設備の改修工事を行い、現在の施設を耐用年数を超えて活用していく。	540,012	
(4) G X 事業（脱炭素化推進事業債対象事業含む）				20,563	
	25	車両管理事業	温室効果ガス排出量の削減をはじめとする環境負荷の低減に取り組むため、環境に配慮した車両を導入する。	7,883	

令和８年度未来投資枠事業

(単位：千円)

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	D X
	26	脱炭素化推進対策事業	令和８年度に計画終期を迎える環境基本計画の改定及び、関連する地球温暖化対策実行計画などの策定支援業務	8,799	
	27	市有林経営管理事業	森林経営計画を追加作成し、計画的な森林整備施業及び保護を加速。また、計画策定地に「Ｊークレジット制度」を導入し、整備費の財源を確保	3,881	
合 計				1,318,562	

令和8年度総合戦略事業（未来投資枠事業再掲）

（単位：千円）

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	未来投資枠
(1) 安定した雇用と新しい産業の創出				567,361	
	1	地域おこし協力隊運営事業	首都圏等から生活の拠点を移した者を地域おこし協力隊として委嘱し、地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、任期終了後の定住につなげる。	70,104	
	2	総合計画推進事業	総合計画審議会の開催・運営及び次期総合計画の策定	14,719	
	3	保育士・保育人材確保対策事業	保育士等を安定的に確保し、継続的な定着及び離職防止を図るため、新たに就労する保育士等に対し奨励金を交付するとともに、保育士等の業務負担軽減及び離職防止を図るために、保育補助者の雇用及び保育支援者の配置にかかる費用に対し、国県補助の活用により補助金を交付するもの。	68,940	
	4	雇用対策事業	管内企業の人材確保、若年層の一層の地元定着つなげる支援を行う。	2,153	
	5	ジョブカフェ運営事業	雇用の促進及び安定化に向けたジョブカフェの運営	18,270	
	6	先進的農作物等導入支援事業	先進的な園芸作物の作付及び水稻を含む先駆的な栽培方法を実施しようとする意欲ある農業者を支援	9,838	
	7	新規就農者支援事業	国庫事業等の活用のほか、就農支援コーディネーターの配置や地域おこし協力隊制度の活用等による農業振興の担い手の確保・育成対策を推進	68,399	
	8	担い手育成支援事業	スマート農業を推進するため、ドローンオペレーターの養成に必要な講習受講等を支援	1,428	
	9	日本型直接支払制度現地調査効率化事業	日本型直接支払制度に係る対象農地の現地確認を効率化	5,497	○
	10	スマート農業機械等導入支援事業	主食用米の生産基盤を確立するため、大規模担い手農家へのスマート農業機械等の導入を支援	10,000	○
	11	6次産業化・地産地消推進事業	奥州市6次産業化・地産地消推進協議会が実施する、6次産業化推進事業、地産地消推進事業及び販売促進事業を支援	10,329	
	12	ブランド牛生産拡大事業	管内一貫生産の推進、畜産農家の体質強化及び産地確立を支援	14,100	
	13	創業支援事業	創業者支援事業補助金、創業セミナー、フォローアップ交流会、インキュベーションマネージャー取得費用など	12,127	

令和8年度総合戦略事業（未来投資枠事業再掲）

（単位：千円）

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	未来投資枠
	14	未来の活力・産業育成事業	市内ものづくり企業が実施する販路開拓、競争力強化、新製品開発、国際規格取得等の取組に対する支援	5,034	
	15	観光DX推進事業	観光デジタルマップ及び多言語対応の観光WEBサイトのシステム保守運用業務、観光データの収集及び多角的な分析をするためのデジタルプラットフォーム「いわて観光DMP」の運用業務等	1,003	○
	16	道路整備事業（江刺工業団地）	江刺工業団地における渋滞緩和対策工事（交差点改良）及び複車線化に伴う一部用地補償	255,420	○
(2) 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ				500,657	
	17	結婚支援事業	いきいき岩手結婚サポートセンターへの登録に対する補助及び結婚に伴う新生活を経済的に支援するための補助を行う。	19,220	
再掲		総合計画推進事業	総合計画審議会の開催・運営及び次期総合計画の策定	—	
	18	子ども医療費給付事業	小中高生が医療機関等を受診した際、自己負担となっている保険診療にかかる一部負担金相当額（子ども医療費給付事業での給付額を除く）を給付する。	148,214	
再掲		保育士・保育人材確保対策事業	保育士等を安定的に確保し、継続的な定着及び離職防止を図るため、新たに就労する保育士等に対し奨励金を交付するとともに、保育士等の業務負担軽減及び離職防止を図るために、保育補助者の雇用及び保育支援者の配置にかかる費用に対し、国県補助の活用により補助金を交付するもの。	—	
	19	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する（一般不妊、特定不妊）。	7,610	
	20	産後ケア事業	母子の心身ケア、育児支援のため、宿泊ケア・日帰りケア・訪問ケアを実施する。	25,111	○
	21	妊産婦タクシー乗車券給付事業	妊産婦が日常生活時や出産・緊急入院時に利用できるタクシー助成券を給付する。	3,249	
	22	妊産婦応援給付金給付事業	妊産婦の健診等の際の交通費等の経済的負担を軽減し、安心・安全に出産、子育てできる環境を整える。	22,878	
	23	妊婦宿泊費助成事業	妊婦が分娩待機のためホテル等に宿泊した際の宿泊費を助成する。	60	
	24	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	ハイリスク妊産婦が周産期母子医療センターを利用する場合の経済的負担を軽減するため交通費等を助成する。	600	

令和8年度総合戦略事業（未来投資枠事業再掲）

（単位：千円）

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	未来投資枠
	25	プレコンセプションケア事業	高校卒業後から妊娠前までの世代を対象に、専用機器を使用して基礎体温の計測を行う体験やプレコンセプションケアについて学ぶ研修会を実施する。	407	
	26	産前・産後サポート事業	父親に対する育児支援を強化するため、ワークショップなどを通して父親同士が交流する場や助産師等に直接、相談できる場を提供する。	324	
	27	医師養成奨学資金貸付事業	医師養成奨学資金貸付事業に係る病院事業会計への出資金	41,600	
	28	新医療センター推進事業	新医療センターの整備を進めるための専門的見地によるアドバイスの活用、先進事例の調査研究等に要する経費	2,182	○
	29	新医療センター整備事業（病院施設分）	新医療センター整備（病院施設分）に係る費用便益分析業務、測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援及び医療機器購入支援）事業負担金	140,480	○
	30	新医療センター整備事業（コミュニティ施設分）	新医療センター整備（コミュニティ施設分）に係る測量設計業務、基本設計業務及び整備支援（基本設計業務管理支援）事業負担金	88,722	○
(3) 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓				142,703	
	31	シティプロモーション推進事業（広報）	市民への郷土愛の醸成や市外での認知度向上を図るため、広報アドバイザー業務の委託及びSNS専任職員の登用を実施する。	3,729	
	32	シティプロモーション推進事業（都市プロ）	市の魅力的な地域資源やマスコットキャラクターを活用したシティプロモーション関連業務（LINE配信、ふるさと納税関連イベント出展等）	31,579	
	33	大学連携事業	岩手大学のカリキュラムとして位置づけられた提携講義を通じ、奥州市の特色や抱える地域課題を学生にフィードバックすることで、若者の課題解決に向けたスキル向上や地域の未来を牽引する多様な人材の輩出・確保に取り組む。	40	
	34	移住・定住促進事業	移住希望者を対象とした情報発信、移住支援員の配置による相談対応	8,891	
	35	移住支援事業	国の制度に基づき、東京圏からの移住者に対して移住支援金・地方就職支援金を交付する。	12,348	
	36	移住者住宅取得支援事業	転入者の定住を促進するため、要件を満たす移住者に住宅取得支援補助金を交付する。	30,000	○
再掲		総合計画推進事業	総合計画審議会の開催・運営及び次期総合計画の策定	—	
	37	奥州湖周辺エリア活用整備推進事業	アウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光の推進を図るために、奥州湖周辺エリアを拠点とした官民連携による観光情報発信等	3,133	○

令和 8 年度総合戦略事業（未来投資枠事業再掲）

（単位：千円）

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	未来投資枠
	38	いわて奥州きらめきマラソン事業	いわて奥州きらめきマラソンの運営を補助する。	30,050	
	39	カヌー等推進事業	ジャパンカップの誘致、競技場の維持管理・整備等	17,933	○
	40	大谷翔平選手応援事業	市民の応援意識の向上と拡大、応援事業を通じ市民の一体感の醸成を図る。	5,000	
(4) 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現				161,678	
	41	未来羅針盤プロジェクト推進事業	未来羅針盤プロジェクト推進のため、外部有識者や関係者との協議、官民共創の賑わい創出に向けた賑わい創造アドバイザーの委嘱、都市開発に係る企業訪問等を実施する。	7,105	○
再掲		シティプロモーション推進事業（広報）	市民への郷土愛の醸成や市外での認知度向上を図るため、広報アドバイザー業務の委託及びSNS専任職員の登用を実施する。	—	
	42	江刺市街地エリアプロジェクト事業	江刺市街地エリア開発整備に係る関係者との協議に要する旅費	164	○
	43	水沢市街地エリアプロジェクト事業	まちなかの賑わい創出を目的として、令和7年度に水沢市街地エリアワークショップにおいて提案された実証事業等をウォークブルエリアにおいて開催する。	5,200	○
	44	若者関係人口創出事業	地域愛を醸成し、若者世代の将来的な定住・移住につなげるため、高校生を対象とした探究活動支援や高校生の活動を支える地域の協働体制の構築を図る。	3,300	
再掲		総合計画推進事業	総合計画審議会の開催・運営及び次期総合計画の策定	—	
	45	やさしい日本語自動変換ツール導入事業	外国人に有効な情報伝達手段である「やさしい日本語」への自動変換ツールを令和7年度から市HPに導入している	286	○
	46	協働のまちづくりアカデミー事業	協働のまちづくりアカデミーによる人材育成及び修了生と地域とのつながりを支援する。	1,237	
	47	行政OA化推進事業	生成AIの利用に係るシステム使用料等	5,016	○
	48	デジタル活用支援事業	デジタルデバйд（情報格差）解消のため、地域でスマホ活用を普及する「デジタルサポーター」を育成する。	473	○
	49	地区内交通運行事業	公共交通空白地において、各地区住民等が主体となって運営する支線、幹線までの移動手段となる地区内交通に係る運営費について補助する。	30,603	

令和８年度総合戦略事業（未来投資枠事業再掲）

（単位：千円）

区分	No.	個別事業名	事業の概要	予算額	未来投資枠
	50	公共交通ＤＸ推進事業	A I デマンド交通に係るシステム使用料及び運行補助金、デジタルサイネージの運用等デジタル技術の活用により公共交通の利便性の向上を図る。	26,707	○
	51	民生委員ＩＣＴ活用事業	民生委員活動でのタブレット端末の活用（小さな拠点づくりモデル事業（衣川））を終え、市内全域の民生委員個人のスマートフォンにＬＩＮＥ ＷＯＲＫＳを導入することにより、更なる活動の効率化を図るもの。	2,793	○
再掲		産後ケア事業	母子の心身ケア、育児支援のため、宿泊ケア・日帰りケア・訪問ケアを実施する。	—	○
再掲		プレコンセプションケア事業	高校卒業後から妊娠前までの世代を対象に、専用機器を使用して基礎体温の計測を行う体験やプレコンセプションケアについて学ぶ研修会を実施する。	—	
再掲		医師養成奨学資金貸付事業	医師養成奨学資金貸付事業に係る病院事業会計への出資金	—	
	52	モバイルクリニック事業	中山間地等における住民の受診機会を確保するため遠隔診療車両を運行する。	16,224	○
	53	水沢市街地エリア整備事業	メイブルのリニューアルに向けたテナントリーシング、施設改修計画の策定などの開設前プロパティマネジメント（PM）等業務など ※PM業務は、債務負担行為設定済	12,753	○
	54	ふるさと教育推進事業	地域の人による講演会・授業の実施、ふるさと学習テキストや副読本、評価問題集の作成等	7,016	
	55	学力向上支援事業	学習用ノート型ＰＣで使用するＡＩドリルのライセンス使用料	19,701	
	56	ＩＣＴ支援業務委託事業	ＩＣＴ支援員が定期的に各学校を訪問し、授業で利用するＩＣＴ機器の準備・後片付けの支援、授業中の教員・児童生徒の機器操作支援、効果的なＩＣＴ活用の提案等を行う。	23,100	○
合 計				1,372,399	

主 要 財 政 指 標
(当 初 予 算)

区 分	令和8年度	令和7年度	地方財政対策
財政規模	64,450,000 千円	66,207,000 千円	—
財政規模伸び率	△ 2.7 %	9.2 %	5.5 %
歳入(伸び率)			
市税(地方税)	2.8 %	4.3 %	5.2 %
地方交付税	4.2 %	△ 0.5 %	6.5 %
国庫支出金	△ 0.9 %	26.4 %	2.9 %
繰入金	△ 9.2 %	33.6 %	
市債(地方債)	△ 40.9 %	18.7 %	3.1 %
一般財源比率	60.1 %	56.0 %	70.3 %
自主財源比率	34.9 %	34.9 %	
市債依存度	5.5 %	9.0 %	6.0 %
歳出(伸び率)			
人件費	1.0 %	6.6 %	5.0 %
公債費	1.3 %	1.0 %	0.4 %
普通建設事業費	△ 34.8 %	21.0 %	2.8 %
歳出(構成比)			
義務的経費	45.6 %	44.1 %	
投資的経費	7.5 %	10.1 %	
その他	46.9 %	45.8 %	
実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%) (財政再生基準 35.0%)	12.2 %	11.0 %	
将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)	33.1 %	47.3 %	
市債残高	年度末見込額 466.5億円	年度末見込額 505.9億円	地方の借入金残高 (年度末見込) 166兆円
一人当たり市債残高	43.9万円	46.9万円	
当該年度中起債見込額	(35.4億円)	(59.9億円)	
当該年度中元金償還見込額	(63.7億円)	(63.3億円)	

※ 精査の結果、計数に異動を生ずることがある。

(参考)

	令和7年5月31日現在	令和6年5月31日現在
市債残高(全会計)	966億円	988億円

主な基金の状況

(単位:千円)

		財政調整基金等					合 計
		財政調整基金	減債基金	下水道償還基金	農集排償還基金	浄化槽償還基金	
平成17年度	合併時現在高	5,631,352	1,087,598	185,179	652,352		7,556,481
	17年度末現在高	1,678,219	300,005	100,000	100,000	100,000	2,278,224
平成18年度	18年度末現在高	701,685	346,879	101,991	179,668	142,024	1,472,247
平成19年度	19年度末現在高	576,739	212,631	103,085	151,495	171,244	1,215,194
平成20年度	20年度末現在高	481,290	337,866	104,142	118,229	197,728	1,239,255
平成21年度	21年度末現在高	867,361	423,010	104,357	148,023	224,125	1,766,876
平成22年度	22年度末現在高	2,434,024	582,537	104,465	157,940	246,450	3,525,416
平成23年度	23年度末現在高	4,319,629	989,304	104,747	165,522	266,298	5,845,500
平成24年度	24年度末現在高	5,664,860	1,529,811	104,896	178,838	288,394	7,766,799
平成25年度	25年度末現在高	6,414,909	1,838,611	103,138	193,886	305,942	8,856,486
平成26年度	26年度末現在高	7,745,956	1,370,578	103,585	208,431	321,564	9,750,114
平成27年度	27年度末現在高	9,085,664	1,892,456	103,823	216,430	335,860	11,634,233
平成28年度	28年度末現在高	9,184,425	1,878,962	103,991	218,262	347,412	11,733,052
平成29年度	29年度末現在高	9,120,026	2,046,162	84,902	181,430	303,351	11,735,871
平成30年度	30年度末現在高	8,583,643	1,040,822	65,606	143,383	259,211	10,092,665
令和元年度	元年度末現在高	7,895,951	979,627	46,166	112,972	214,555	9,249,271
令和2年度	2年度末現在高	7,226,245	974,862	26,245	76,967	166,219	8,470,538
令和3年度	3年度末現在高	8,130,809	1,027,136	6,753	51,689	118,896	9,335,283
令和4年度	4年度末現在高	8,321,037	162,199	6,594	42,623	95,017	8,627,470
令和5年度	5年度末現在高	8,861,438	562,443	5,603	34,038	70,816	9,534,338
令和6年度	6年度末現在高	8,422,529	402,590	5,251	32,510	42,286	8,905,166
令和7年度	当初予算積立額	24,487	1,422	465	4,787	17,454	48,615
	当初予算取崩額	△ 2,182,416	△ 200,000	△ 1,000	△ 19,000	△ 35,000	△ 2,437,416
	10号補正までの積立額	12,884	193,954				206,838
	10号補正までの取崩額	△ 1,302,802					△ 1,302,802
	今後積立額		102,405	16	△ 1,008	△ 10,317	91,096
	今後取崩額	1,184,346				18,000	1,202,346
	7年度末現在高見込み	6,159,028	500,371	4,732	17,289	32,423	6,713,843
令和8年度	当初予算積立額	32,427	2,580	1,718	6,481	8,936	52,142
	当初予算取崩額	△ 1,899,384	△ 200,000	△ 1,000	△ 6,500	△ 11,000	△ 2,117,884
	8年度末現在高見込み	4,292,071	302,951	5,450	17,270	30,359	4,648,101

※取崩額の正数表示及び積立額の負数表示は取り止めを表します。